

市政

CITY GOVERNMENT

12

2021 December

vol.70

■とつておき！美しい都市の景観

「豊稔池堰堤」観音寺市（香川県）

■市政ルポ 下野市（栃木県）

悠久の古代から育まれてきた暮らしやすさが基盤!! 下野市長●広瀬寿雄

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり

1300年の史都・防府

（二つの街道が交差するまち）

防府市長●池田 豊

■マイ・プライベート・タイム

芸術は心に必須の栄養素

鳥栖市長●橋本康志

■わが市を語る

◆地域の未来と楽しいまちを創る

◆「ひとつ自然をいかし、希望のもてる未来を

みんなで実現していくまち 大月」の実現を目指して

大月市長●小林信保

◆大和高原の中心都市として

自由でしなやかなまち 宇陀市

宇陀市長●金剛一智

◆「人と海のふれあうまち」

地域資源を活かした 新しい上質な価値の創造

上天草市長●堀江隆臣

■これぞ！食のイチオシ 京丹後市（京都府）

■東日本大震災から10年——あの日・いま・みらい——

須賀川市（福島県）

「選ばれるまち 須賀川市」の実現へ

須賀川市長●橋本克也



市政ルポ

下野市（栃木県）

地域資源の活用と
市民満足向上で紡ぐ明るい近未来

下野市長●広瀬寿雄

地域を挙げて進める孤独・孤立対策

【寄稿1】自治体で孤独・孤立問題を扱うために

早稲田大学文学学術院教授●石田光規

【寄稿2】「誰も取り残さない」～足立区の孤独・孤立対策～

足立区長●近藤やよい

【寄稿3】貧困の連鎖を断ち切るための箕面市の取り組み

箕面市長●上島一彦

【寄稿4】地域との協働で進める生活困窮者支援

伊丹市長●藤原保幸

動き

■世界の動き／東アジア情勢緊迫で真価問われる「岸田外交」

拓殖大学海外事情研究所教授●名越健郎

■経済の動き／経済再開のカギはコロナ第6波対策

日本経済新聞社編集委員●滝田洋一

■自治の動き／地方のデジタル化推進を旗印に掲げた岸田内閣

毎日新聞論説委員●人羅格

都市のリスクマネジメント

「コミュニケーション防災」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授●室崎益輝

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

総務省公立病院経営強化に関する検討会の開催 城西大学経営学部教授●伊関友伸

海外レポート

ドイツの地方で開催の科学フェスティバルは集客目的ではない ジャーナリスト●高松平藏

時代を駆け抜けた偉人たち

南海の徳人 濱口梧陵⁽²¹⁾ 郵便
作家●出久根達郎

C O N T E N T S S

- 全国市長会の動き
- 市政読書室
- 令和4年 全国市長会年間行事予定
- 編集後記

58 57 56 54

52 50 48

46

40 42

44

37 34

31 28

27

(栃木県)

悠久の古代から育まれてきた暮らしさが基盤!! 地域資源の活用と市民満足向上で紡ぐ明るい近未来

古代から続く共通の歴史認識が 生んだ「下野」の市名

下野市は平成18（2006）年1月10日、旧河内郡南河内町、旧下都賀郡石橋町および同国分寺町の3町による合併で、新市としての歩みをスタート。今年1月に市制施行15周年の節目を迎えた。

栃木県の県都にして最大の都市・宇都宮市（人口51万7000人強）と、県内第2の都市・小山市（人口16万7000人強）の間に挟まれた下野市（人口6万人強）を構成する旧3町は、JR宇都宮線（東北本線）の石橋駅（旧石橋町）・自治医大駅（駅の所在地は旧国分寺町／駅東側に旧南河内町が展開）・小金井駅（旧国分寺町）、宇都宮線と並行して延びる一般国道4号線などの交通網を軸に、都市としての発展を合併以前から独自に続けていた。

県都・宇都宮市に隣接する市域北部の旧石

橋町は、近世には日光街道の宿場町として大いに栄え、現在は宇都宮市への通勤客が多い地域だ。丸大食品株式会社や第一化成株式会社などの大企業が進出している工業団地があり、雇用の場が多いことなどから、子

育て世代の移住も多い。旧石橋町時代の昭和41（1966）年から続くグリム兄弟の故郷、ドイツ・ヘッセン州旧シュタインブリュッケン町（シュタインブリュッケンはドイツ語の「石橋」との交流の成果として造られた《グリムの森・グリムの館》（平成8／1996年竣工）は、グリム童話の世界を濃厚に感じさせてくれる稀有な公共施設として、全国の童話ファンに知られている。

旧石橋町と旧国分寺町の東に隣接する旧南河内町には、「日本三戒壇」（戒壇／出家者に正式な僧尼の戒律を授ける神聖な場所を指す仏教用語）の一つとして名高い国指定史跡・下野薬師寺跡（現在は安国寺から寺名復古した医王山薬師寺）がある。飛鳥時代・奈良時代、

河内町には、自治医科大学と附属病院が旧南河内町に設立され、以降、自治医科大学を核とするまちづくりが急速に進み、昭和58（1983）年には宇都宮線の新駅・自治医大駅も設置されている。自治医大駅の東側には、自治医大駅の建設とほぼ並行して進められていた土地区画整理事業により、昭和62

ひろせとし雄
下野市長





「グリムの森」恒例のイルミネーションはまさにメルヘンの世界(11月末～1月末)



グリムの森を運営する「グリムの里いしばし」は今年、ドイツ連邦共和国功労章第一等功労十字章を受章

(1987)年に県内最大規模の住宅団地・グリーンタウンしもつけ(開発面積182ha、計画人口1万8000人)が造成するなど、市内随一の人口急増が見られる地域として今に至っている。下野市役所も自治医大駅からほど近い場所にあり、実質的には自治医大駅周辺が、現在の下野市の中心市街地としての役割を担っているといえるだろう。

市域最南部に位置し、小山市

前出の自治医大駅も、宇都宮発のJR湘南新宿ライン快速で新宿まで約83分、石橋駅は約87分で結ばれ、同様に都心部への通勤圏を形成している。宇都宮線にはまた、宇都宮駅と上野駅・東京駅を直結する、JR上野東京ライン(平成27／2015年開業)も乗り入れており、こちらは快速で小金井駅～東京駅間が約90分、同じく自治医大駅は約93分、石橋駅は約97分で結ばれている。



下野市の中心市街地の核をなす自治医科大学および附属病院

「交通至便な旧3町には、それぞれ独自の発展を遂げてきました経緯があるため、合併後は市役所本庁舎をどこに置けばいいか、公共施設の統廃合はどこを残し、どこを廃するかといった、主に一体化に関した面も、少な



東の飛鳥・下野市の持つ歴史的ボテンシャルの大きさ

「下野という市名は、現在の栃木県のほぼ

からずありました。現在もその名残が解消されないままいる部分もありますが、新市の名称は一致して、下野市ということで決まりました。その背景には、旧3町がかつての下野の国を中心地として共に栄えたという、共通の歴史認識があつたものと思われます」

そう語る広瀬寿雄下野市長は、栃木県議会議員を14年間(4期目の途中)務めた後、市制施行の年でもある平成18年8月、初代市長の就任半年後の退任により、急きよ実施された市長選で初当選。それ以来、現在に至るまでの約15年間(4期)にわたり、下野市政をけん引してきた。



日本三戒壇の一つ、下野薬師寺跡(現医王山薬師寺は隣接地)



律令時代の下野の資料が豊富にそろう「下野薬師寺歴史館」



青龍マークをあしらった「東の飛鳥ブランド」グッズ

全域を指す、律令時代に定められた国名・下野の国に由来しています。当時から伝わる遺跡は、本市と隣接する宇都宮市や栃木市、壬生町、上三川町など、県内各地にも豊富に遺されています。それだけに本市が発足する以前によくぞ、この由緒ある地名が市名や町名に使われてこなかつたものだと思います。

しかし、その一方で、本市に現存する数々の歴史的遺産の質量のレベルの高さを見れば、下野の国の衣鉢を継ぐ下野市という市名に、本市ほどふさわしいまちはないとも自負しております」(広瀬市長)

実際、下野市ほど律令時代からの伝統を誇る下野の国名を継承するにふさわしい自治体は、他に見当たらないのも確かだ。下野市に

遺された古代から近世に至る、下毛野から下野、野州と呼ばれた時代の歴史的遺産の質量は、それほどに優れたものばかりだ。

下野市では近年、そうした豊富な文化財の保存と活用、まちづくりや教育および観光資源としての総合的な活用を図るための取り組みとして、『東の飛鳥プロジェクト』を開催している。

『東の飛鳥』の飛鳥とは文字通り、奈良を中心とした日本古代・飛鳥時代の飛鳥のことと、『東の飛鳥』は下野市の観光振興はもとより、将来的な人口減少抑制のためのシティプロモーションの一翼をも担う、象徴的なキヤツチフレーズだ。

「『東の飛鳥』とは、少々大げさではないかという印象を持つ方もいるかと思います。しかし、下野市には旧石器時代からの生活の痕

跡があり、特に古墳時代から飛鳥・奈良時代、平安時代における下野の国の国府跡こそ、お隣の栃木市にあります。しかし、下野市内には下野国分寺・下野国分尼寺跡、下野薬師寺跡など国指定史跡が4カ所あるほか、国指定有形文化財2点(工芸品、考古資料)、さらに県・市指定の有形・無形文化財、民俗文化財などを合わせると計106点あり、古墳や埋蔵文化財なども含めれば、総計500点以上にも上ります。

これらの史跡は50年以上にわたり、県・市・町の調査が重ねられてきましたが、過去の災害の痕跡は見つかっておらず、この成果は本市がいかに安全で住みやすい地域であったかを物語っています。

このように、飛鳥時代を中心とする仏教文化を伝える、重要な文化財の数々が、東国のみならず、『東の飛鳥プロジェクト』を背景に、飛鳥ともいえるほどの質量で遺されているということなどを背景に、平成31(2019)年に開始した、歴史を生かしたまちづくりのプロジェクト名を『東の飛鳥プロジェクト』とさせていただきました。本市ではそれ以前の平成28(2016)年度から、下野市歴史文化基金構想にのっとった歴史を生かしたまちづくりを開催してきましたが、『東の飛鳥プロジェクト』は、その実績を基盤に、バージョンアップした形での歴史の発信事業となっています。また、この飛鳥を使ったプロジェクト

平安時代における下野の国の国府跡こそ、お隣の栃木市にあります。しかし、下野市内には下野国分寺・下野国分尼寺跡、下野薬師寺跡など国指定史跡が4カ所あるほか、国指定有形文化財2点(工芸品、考古資料)、さらには県・市指定の有形・無形文化財、民俗文化財などを合わせると計106点あり、古墳や埋蔵文化財なども含めれば、総計500点以上の史跡が数多く遺っています。



都から本州を縦断していた奈良時代の幹線道路・東山道跡（公園の看板の向こう側）



悠久の「時」を感じさせる下野国分寺跡（下野国分尼寺は隣接地）



「しもつけ風土記の丘資料館」内の「古代の食コーナー」

名を決定するに際しては、本家の奈良県明日香村にもお伺いをして、ご快諾をいただくことができました」（広瀬市長）

下野市では、『東の飛鳥』を登録商標として申請し、令和元（2019）年5月に認定を受けています。同時に、『東の飛鳥』の表記や「東を守る神・青龍」をデザイン化したマークをあしらったトートバッグなど、7項目40点にわたる商品を『東の飛鳥ブランド』第1弾として、独自に認定している。

また、今年5月2日には、下野国分寺跡・下野国分尼寺跡などを含む天平の丘公園内に建つ『しもつけ風土記の丘資料館』がリニューアル・オープン。下野国分寺跡に隣接する甲塚古墳で出土した、他に類例を見ない「機織形埴輪」（女性が機織りをしている様子をかたどつた埴輪）など、新発見も交えた貴重な資料が多

数展示され、各方面からの注目を集めた。

持続可能な未来のキーワードは「悠久の暮らしやすさ」

さらに、奈良・東大寺、大宰府・觀世音寺と共に「日本三戒壇」の一つである下野藥師寺では、三戒壇を築いた鑑真和尚の遺徳を讃えられたため、かねてより地元の仏師に依頼し、国宝・鑑真和尚像（唐招提寺）の模刻を進めていた。それが今年完成し、取材後の10月10日に開眼法要が執り行われた。

また下野市では、市内のあらゆる文化財をサイト上で体験できる『下野市文化財バーチャルミュージアム』を公開している。同サイトにアクセスすれば、年間を通じて24時間、下野市の文化財の画像や文書資料などにもア

クセスできる素晴らしいシステムだ。こうした貴重で豊富な文化財に関する全ての発信活動が、古代から続く下野の国の一大特徴を発信するシティプロモーションの役割をも果たしている。その一大特徴を一言で表現すれば、「悠久の歴史が証明する暮らしやすさ」ということになるだろう。

下野市は現在、「第二次下野市総合計画・後期基本計画」（令和3年度～7年度。以下、後期基本計画）に基づく市政運営を実践中で、

近未来の地域課題となる人口減少抑制などに向けた重点施策に「①魅力的で安定した雇用を創出する」「②東京圏からの新しいひとの流れをつくる」「③若い世代の結婚・出産・子育



天平の丘公園の名木・淡墨桜（うすずみざくら）をはじめ下野市は桜の一大名所（写真は花まつりの模様）

ての希望をかなえる」「④安心なくらしきるまちをつくる」を守り幸せを実感で掲げている。そして、この「後期基本計画」の策定に先立ち、下野市では市内在住の中学生と高校2年生相当の市内在住の若者を対象とする「中学生・若者アンケート」、18歳以上上の市民を対象とする「市民意識調査」を実施している。

「その結果、中学生の回答者の80・1%、若者の回答者の77・3%が、下野市を『好き』ないし『どちらかといえば好き』と回答しています。同時に中学生の87・7%、若者たちの90・3%が『下野市は住みやすい』ないし『どちらかといえば住みやすい』と回答しています。また市民の77%が『下野市での生活を幸せだと感じる』ないし『どちらかといえば幸せだと感じる』と回答しています。

下野市のエリアでは、旧石器時代から人々が暮らし、古代に多くの古墳が築かれるほど有力な豪族が次々と本拠を構え、飛鳥・奈良・平安時代にかけて下野薬師寺や下野国分寺、下野国分尼寺などの壮大な伽藍の寺院が集中

して建設されるようないわば当時の都市圏が時代ごとに形成されてきた歴史を有しています。

その背景にあるのは、下野の国のいろいろな意味での暮らしやすさだったと考えます。

そういう意味からも、世代を超えた市民の意識調査結果にもあるように、暮らしやすさの伝統は地域のポテンシャルとして、今も受け継がれてきているのだと、意を強くしております」（広瀬市長）

その「暮らしやすさ」はもちろん、気候風土のような天然自然に与えられる恵みばかりではない。天然の恵みを生かしつつも、常に人々の知恵を時代ごとに加え、結集してきた歴史のたまものだろう。

次々打ち出される先見性に満ちた まちづくり施策・事業

ところで、下野市の人口は合併時（平成18年）の約5万9000人から微増を続け、今年9月末現在では合併時より多い6万人強を維持している。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による平成22（2010）年時点の予測では平成27年から減少に転じるとされていた。同じく社人研の最新予測では、令和2（2020）年以降、減少傾向に移るとも予測されていたが、栃木県市町村課が発表している令和2年の県内の市町村別人口動態では、前年比0・1%の微増ながら、県内で



下野市政の重要な情報発信源であるFM「FMゆうがお」の特別放送の模様

今年は昨年から続く新型コロナウイルスに

心強いものといえる。しかしながらこそこの時期に『東の飛鳥』のキャッチフレーズの下、古代から現代に至る地域の歴史を改めて検証し直し、持続可能なまちづくりの源泉である「地域の魅力」として、積極的に発信していくことは、単なるイメージ戦略にとどまらない効果を持つはずだ。同時にそれは、合併以来の一体化のさらなる促進や、今後予測される人口減少の抑制といった「現代および近未来の地域課題を克服するためにも、非常に重要な意味を持つ取り組み」（広瀬市長）といえるだろう。

下野市

市政ルポ

(栃木県)

よる感染症拡大と、それに伴うまん延防止策や緊急事態宣言などの影響から、下野市ではせつかくの市制施行15周年のお祝いも十分にはできなかつた。

だが、これまで述べてきたように『東の飛鳥プロジェクト』などによる発信活動を積極的に実践し、観光振興や将来的な人口減少抑制のための布石も着実に遂行してきた。

その成果は緊急事態宣言やまん延防止などが9月末をもつて解除された「これから以後」にこそ、効果を發揮していくことだろう。

また、その際には地元の高校生たちが制作した『石橋駅周辺街歩きマップ』(とちぎ高校生地域定着促進モデル事業)や、『東の飛鳥プロジェクト』の一環で下野市文化財課が制作した、市内全域の歴史・文化のポイントを非常に見やすくまとめた『れきぶんマップ』など の地道な努力も大きな準備となり、交流人口の増加などに一層の効果を發揮するはずだ。

一方で、下野市では「下野市テレワーク移住促進補助金」(月額5万円が上限)の交付制度を今年4月に開始した。東京圏からテレワークを行うため移住した人への家賃を半額補助する制度だ。これもまた「これから以後」の移住・定住促進の動きへの好影響が見込まれる。



下野市は日本一のかんぴょう産地(写真はかんぴょうの実・ふくべ)



「道の駅しもつけ」でも「かんぴょうコーナー」は大人気



東京2020オリパラの事前キャンプを下野市で張ったキプロス選手団のリモートによる子どもたちとの交流

「栃木県はかんぴょう生産量が全国の99%を占めています。下野市はその62%を生産しております、日本一のかんぴょう生産地です。しかし近年、かんぴょうの消費量は落ち込み、生産者の高齢化もあり、産業としての持続が心配されています。そんなことからかんぴょうの消費を拡大するために策定した条例ですが、江戸時代中期から続くかんぴょう名産地としての発信も、田園都市としての下野市のもう一つの顔の発信になるものと、期待しております」(広瀬市長)

また、新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、今夏の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、外国選手団の事前キャンプ地として約定されていた事例の

キヤンセルが相次いだ。しかし、下野市では予定通り7月にキプロス選手団が来着。市の陸上競技場などでトレーニングが行われたほか、オンラインではあるものの、市民との交流イベントなども随時開催され、「貴重な夏の思い出として、市民の心に生涯、深く刻まれる体験」(広瀬市長)となつた。

コロナ禍に揺れる時代背景の中、自らが持つ数々の地域資源を活用し、市民満足度の向上と持続可能な近未来を実現するために、多彩な施策・事業を実践し続ける下野市は、古代から続く悠久の暮らしやすさが支える『前向きな元気』に満ちている。

(取材・文=遠藤隆／取材日=令和3年9月24日)

日本百街道紀行

街道とまちづくり

第50回

山陽道・萩往還

1300年の史都・防府 ／二つの街道が交差するまち／

毛利家 三田尻宰判代官・防府市長(山口県) 池田

豊



はじめに

防府市は、山口県央部の瀬戸内海沿岸に位置し、「防府」の地名は古代「周防国」の役所である「国府」が置かれた事に由来している。防府には周防国分寺や周防国一宮の玉祖神社もあり、周防国を中心地であった。

中世には源平の合戦で焼失した東大寺再建のための材を出す地となり、再建の指揮を執った大勧進俊乗房重源上人が東大寺別院阿弥陀寺を創建した。本年は、重源上人の生誕900年に当たる。近世には市南部の三田尻をはじめとする干拓地に広大な塩田が築かれ、赤穂に次ぐ生産量を誇った。廃止後の跡地は工業地帯として、今日も防府の産業の中心地となっている。

街道と防府

市内には、古代から近世にかけ

また、旧藩主毛利家との縁が深い地であり、大正5年に建てられた邸宅と庭園（旧毛利家本邸・毛利氏庭園）は、旧大名家の威光を示す存在となっている。本年は毛利家の礎を築いた毛利元就の没後450年、幕末激動期の藩主毛利敬親の没後150年の節目の年に当たる。かつて、三田尻は水軍の根拠地が置かれ、毛利家の物流拠点であった。その行政区域が「三田尻宰判」と呼ばれていたことから、私は、観光PRとして「毛利家三田尻宰判代官」を名乗らせてもらっているが、広大な地域を治められていた毛利氏の偉大さをひしひしと感じている。

陸上交通の要衝 宮市

宮市は、大宰府配流の途中、防府に立ち寄ったとされる菅原道真を祭った防府天満宮の門前町として栄えたまちで、2つの街道が東西約800mの区間で重なるため、陸上交通の要衝となつた。人や荷物が行き交う宮市は宿場町として発展し、沿道は数多くの商店

が立ち並ぶ商業の中心地としても



すごいぞ！防府



電線地中化・カラー舗装がなされた宮市町

栄えた。現在では、随所に残る往時の面影を生かすべく、電線地中化や道路のカラー舗装などで景観に配慮した整備を行い、歴史的建造物を活用した店舗も登場している。

また、まちの

駅「うめてらす」や、防府出身の俳

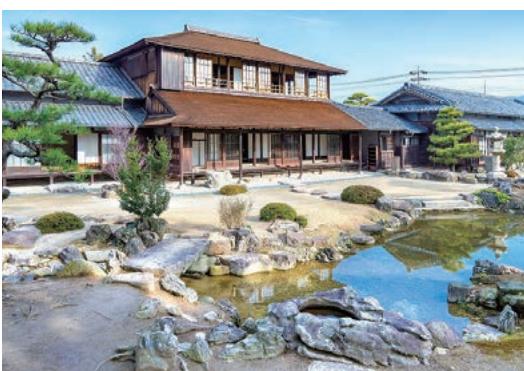
人種田山頭火を顕彰する「山頭火ふるさと館」は一年を通じて県内外からの観光客を集めています。宮市にぎわいを創出している。

陸上交通と海上交通の結節点

三田尻と英雲荘

萩往還の終点となる三田尻御茶屋がある三田尻の地は、港を有することによって交通や流通の要衝として栄え、街道と港、陸上交通と海上交通との結節点でもあった。

三田尻御茶屋は、萩藩主とその家族の滞在、賓客の応接に使用された藩の公館である。明治以降は毛利家の邸宅となり、県内の御茶



英雲荘 庭園からのぞむ大觀楼

駅「うめてらす」や、防府出身の俳人種田山頭火を顕彰する「山頭火ふるさと館」は一年を通じて県内外からの観光客を集めています。宮市にぎわいを創出している。

駅「うめてらす」や、防府出身の俳人種田山頭火を顕彰する「山頭火ふるさと館」は一年を通じて県内外からの観光客を集めています。宮市にぎわいを創出している。

した。

また、平成23年からは、池の修復など庭園整備を行い、この8月に全てが完成し往時の姿を取り戻しました。去る9月21日の中秋の名月

駅「うめてらす」や、防府出身の俳人種田山頭火を顕彰する「山頭火ふるさと館」は一年を通じて県内外からの観光客を集めています。宮市にぎわいを創出している。

一口メモ

山陽道・萩往還

山陽道・萩往還が交わる 水陸交通の要衝「防府」

古代、都と大宰府を結んだ「大路」山陽道は周防に駅家が置かれ、駅家は外国の賓客を迎えるため瓦ぶき白壁に整えられていたと伝わる。



江戸時代、日本海側の萩に移封された毛利氏は、萩を中心として、瀬戸内をはじめ領国内の各地方に延びる街道整備に努めた。「萩往還」は、幹線道路として萩と三田尻とをほぼ一直線に約13里(約50 km)で結び、参勤交代の御成道として、また三田尻経由で大坂へ向かう道として最も利用された。

屋として唯一建物が残存した。昭和14年に建物と敷地が毛利家から本市に寄付され「英雲荘」と命名された。その後は市の公民館的な施設として学習会や結婚式、イベントなどの機会で多くの市民に利用された。平成元年には萩往還の関連遺跡として国の史跡に指定されており、平成8年から23年まで建物の保存修理工事を実施し、嘉永4年の大改修を基本として、戸・明治・大正と建築年代に応じた姿に復元した上で一般公開した。

にはオンライン観月会を開催し、庭園のライトアップをはじめ、雅楽や笛などの演奏の様子を配信し、時代を超えた雰囲気を多くの方に味わっていたが、これができた。

本市は、主要幹線道沿いのまちを核として形成され、発展を遂げてきた。そして、今後もまちづくりを進める中で、街道は欠かすことのできない役割を果たしていく

べきである。各地の素晴らしい歴史や文化を見聞するたび、改めて生まれ育った防府の素晴らしさを感じ進めている。これからも、時間と体力の許す限り日本百街道を歩き、歴史と触れ合っていきたい。

と考えている。

私は旅好きで、子どもの頃から日本全国を旅しており、全国47都道府県全てを2回以上訪れている。特に平泉は大好きで5回は訪

れる。特に平泉は大好きで5回は訪れていたが、これができた。

芸術は心に必須の栄養素

橋本康志
はしもと やすし
鳥栖市長(佐賀県)
とす

マイ
プライベート
タイム

音楽との出会い

私の音楽との出会いは、78回転のSP盤（古いレコード）で聴いた往年の巨匠の音楽です。指揮者のトスカニーニ、バイオリンのハイフェッツ、ピアノのバッケハウス、声楽のシャリーアピン（シャリーアピンステークでも有名）など、よく聴いたものです。

小学生の時には、親に頼んで指揮台を作つてもらい、レコードをかけては箸を持って指揮台に上がり、演奏家気分で音楽を楽しみました。

生演奏を初めて聴いたのは、小学校2年生の時。夏に父を病氣で亡くし落ち込んでいた私を見かねて、いとこがゲオルク・ショルティ指揮のウイーン・フィル演奏会に連れて行ってくれました。ベートーヴェンの交響曲第5番「運命」、第6番「田園」の組み合わせです。初めて聴く生演奏にがくぜんとし、それ以来、音楽は私の心の支えであり続けています。その時の経験から、できるだけ小さい時に、さまざまな分野で最高のものに触れる機会をつくることがその後の人生を心豊かなものにするという、確信めいたものを持ちました。

二など、おのおの自分の音色を持った演奏家で、ほとんど生演奏を行わなかつたグールド以外は演奏会に行くことができました。かくいう私は高校3年までピアノを習つていましたが、音楽で飯を食えるほどの才能がないことを悟り、早々に挫折しています。

大学受験に失敗した私は予備校に通い始めましたが、予備校時代と大学に通つた計5年間が最も演奏会や美術館・博物館に通う期間となりました。何冊分の参考書代がそれらに消えていったか分かりません。ごめんなさい。

予備校時代から十数年を東京で過ごすことになりましたが、音楽、演劇、美術館、博物館など、文化施設が大都市に偏在することは大きな課題です。特に演劇は、大都市でないとなかなか鑑賞する機会はなく、寺山修司、つかこうへい、蜷川幸雄など、話題の新作を見ることができました。

フッペル・ピアノコンクール

鳥栖市には、フッペル（HUPFER）といふピアノがあります。昭和6年に当時の子どもたちに優れた情操教育を行いたいと、婦人会や有志の皆さままで資金集めをして購入したグランドピアノです。当時2階建て

その後、33回転のLP盤が出て音質も向上し、高校生の時には親に無理をいつつオーディオを買いそろえ、レコードも徐々に増えていきました。印象に残るのは、ピアノのグレン・グールド、リヒテル、ボリー



フッペルのピアノ



たくさんの観客が詰めかけたメイン会場



ラ・フォル・ジュルネ鳥栖

ナント市は、ロワール川が大西洋に注ぐ河口近くにあり、その昔造船業で栄えたまちでした。その後、中国や韓国の台頭によって造船業が廃れ、1989年に市長に就任されたのがジャン＝マルク・エロー市長でした（後にオランダ政権時の第20代首相）。

エロー市長の取り組みは、ロワイユルド・リュクスという演劇集団の育成から始まり、その舞台装置を担当するのは、造船から転じた技術者が集まるラ・マシーンという工房です。そして音楽分野を担当したのがラ・フォル・ジュルネ音楽祭を企画したルネ・マルタン氏で、今までにない新しいコンセプトによるクラシック音楽祭は1995年から始まり、現在は世界各国で開催されています。ちなみに2022年のテーマは「シユーベルト」とのことです。

平成19年に市長に当選し、地方都市でも生の芸術に触れる機会をつくりたいと考えていた私は、この音楽祭を本市で開催したいと強く思い、平成22年2月

音楽界を代表するような演奏家が出てくることを期待しています。また、コンクールの優勝者は、優勝賞金に加えて、翌年オーケストラをバックにピアノ協奏曲を弾く機会が与えられます。

フッペルが作られたのは旧東ドイツのツォイツ市であり、そのご縁から、平成11年以来、平和教育と異文化理解を進める相互交流事業も続いている。



ルネ・マルタン氏（右から2番目）と筆者（左端）

私がこの音楽祭の存在を知ったのは、九州経済同友会の道州制を検討する委員会の勉強で、EU諸国を回った時に訪ねたフランスのナント市です。今フラン

ド・リュクスという演劇集団の育成から始まり、その舞台装置を担当するのは、造船

クシヨップは現在も毎年継続しています。

芸術は心に欠かせない栄養、個性あふれる地域をつくりましょう。

ボナンさんから、文化によるまちづくりの興味深い取り組みをたくさんお聞かせいたしました。

ナント市は、ロワール川が大西洋に注ぐ河口近くにあり、その昔造船業で栄えたまちでした。その後、中国や韓国の台頭によつて造船業が廃れ、1989年に市長に就任されたのがジャン＝マルク・エロー市長でした（後にオランダ政権時の第20代首相）。

エロー市長の取り組みは、ロワイユルド・リュクスという演劇集団の育成から始まり、その舞台装置を担当するのは、造船から転じた技術者が集まるラ・マシーンという工房です。そして音楽分野を担当したのがラ・フォル・ジュルネ音楽祭を企画したルネ・マルタン氏で、今までにない新しいコンセプトによるクラシック音楽祭は1995年から始まり、現在は世界各国で開催されています。ちなみに2022年のテーマは「シユーベルト」とのことです。

平成19年に市長に当選し、地方都市でも生の芸術に触れる機会をつくりたいと考えていた私は、この音楽祭を本市で開催したいと強く思い、平成22年2月

スで最も元気なまちといわれるナント市ですが、ナント市の文化顧問・ジャン＝ルイ・ボナンさんから、文化によるまちづくりの興味深い取り組みをたくさんお聞かせいたしました。

ナント市は、ロワール川が大西洋に注ぐ河口近くにあり、その昔造船業で栄えたまちでした。その後、中国や韓国の台頭によつて造船業が廃れ、1989年に市長に就任されたのがジャン＝マルク・エロー市長でした（後にオランダ政権時の第20代首相）。

エロー市長の取り組みは、ロワイユルド・リュクスという演劇集団の育成から始まり、その舞台装置を担当するのは、造船

クシヨップは現在も毎年継続しています。

芸術は心に欠かせない栄養、個性あふれる地域をつくりましょう。

ラ・フォル・ジュルネ「熱狂の日」音楽祭

市を語る1

勝山市（福井県）

勝山市長

水上実喜夫

かつやま



国史跡白山平泉寺境内

養老元（717）
年に、越の大徳と
称された泰澄に
よつて開かれた
平泉寺白山神社
は、1300年の

福井県勝山市は、福井市から九頭竜川沿いに東へ約40分間、加越国境のまちです。京阪神の若い皆さまには、西日本一のスケールを誇るスキー場「スキージャム勝山」のまちとして知られています。このではないでしょ

うか？しかし、本市の魅力はスキーだけではありません。

靈峰白山の玄関口、
平泉寺白山神社

歴史を誇る、市民の心のよりどころです。

泰澄は白山を目指す山中的一林泉において女神に出会い、この地が神明の地であることを知り、平泉寺を開いたといわれています。

平安時代には比叡山延暦寺の末寺となり、48社36堂6000坊、僧兵8000人の一大宗教勢力と

全国屈指の恐竜化石のまち

本市は日本一の恐竜化石発掘地としても知られ、世界三大恐竜博物館の一つである「福井県立恐竜博物館」は、年間100万人近くの入館者でにぎわっています。

令和6年春に迫った北陸新幹線の開業により、駅「恐竜渓谷かつやま」の周辺エリアとして一体的にウエルカムゾーン整備を進めています。また、福井県立恐竜博物館は令和5年夏のリニューアルオープンに向けて、大規模改修を進めています。市は福井県立恐竜博物館

の福井駅開業、令和8年中とされる中部縦貫自動車道の福井県内全線開通により、関東圏とのアクセスが飛躍的に向上します。中部縦貫自動車道勝山インター（エンジニア）から5分の、九頭竜川沿いに建設した道の駅「恐竜渓谷かつやま」



福井県立恐竜博物館



道の駅「恐竜渓谷かつやま」

の福井駅開業、令和8年中とされる中部縦貫自動車道の福井県内全線開通により、関東圏とのアクセスが飛躍的に向上します。中部縦

のある長尾山総合公園において Park-PFIを活用した再整備を進めおり、本年12月には、事業者の選定を実施し、長尾山総合公園内に新たな飲食・物販施設や遊戯施設、さらには宿泊施設の建設に向けた整備を進めてまいります。

子育て環境日本一を目指して

本市が全国に誇ることの一つに、充実した子育て環境があります。現在市内には12の幼稚園、こども園および保育園がありますが、本市では過去30年以上にわたり待機児童がありません。保育を必要とする全ての子どもたちをいつでも受け入れることができます。

また、小学生



勝山左義長まつり

から6年生ま

での全ての児童を対象に家庭の状況を問わず、平日は下校時から午後6時まで、土曜日および夏休みなどの長期休暇については、午前8時から午後6時まで無料で学童保育を実施しています。

そして、今回のコロナ禍においては、小学校の休業中もこども園等および放課後児童対策は休むことなく継続してまいりました。そ

の結果、医療機関や介護施設に從事する保護者の方々の就労を支援し、市内全体の医療崩壊を防ぐことで、地域経渉の下支えに寄与することができます。

このほか、保育料の軽減や子どもたちの医療費無料化などに取り組んでまいります。

安全安心で暮らせるまち

先般、本市は大手住宅会社による幸福度ランキングにおいて、北陸でトップとされました。自然環境や子育て支援策、有感地震が数年に1～2回という安定した地盤、水害などの少なさなどが評価されたものと考えています。そういった中、市民の皆さまの防災面での不安や関心は、圧倒的に雪対策です。

本年1月7日から9日までの3日間で、市街地において195cmの降雪を記録し、その後、長期にわたり市民生活に多大な不自由が生じました。

人口減少、少子高齢化により、雪対策のために家庭や地域の持っていた自助、あるいは地域の共助の力が急速に弱くなっています。

伝統文化を継承してきた地域コ

ミニユーティを支えつつ、新たに地域防災の受け皿となるコミュニティの枠組みづくりに取り掛かります。

今後は、新型コロナウイルス感染症への予防対策の徹底と各種支援策を講じながら、アフターコロナを見据え、観光の産業化の推進と安全安心なまちづくりに取り組んでまいります。

プロフィール

◆面積	253・88km ²
◆人口	2万2252人
◆世帯数	7896世帯

【将来都市像】誰もがまちづくりに関わり合い、誰もがさまざまなチャレンジができる楽しさと活気にあふれた、安全安心のまちかつやま

【特徴】市街地に沿って九頭竜川が流れ、周辺を1000m級の広大な山々に囲まれた、水と緑の豊かな田園都市

【観光】カツ井、勝ち山おやき、羽二重くるみ、九頭竜勝山あゆ、若狭野メロン、サトウイモ、水菜、米、えごま、ネギ、菊、記念館ゆめおーれ勝山、白山平泉寺、博物館、旧料亭花月楼（中村家住宅主屋）、道の駅「恐竜渓谷かつやま」

【イベント】勝山恐竜クロカンマラソン、勝山左義長まつり、勝山年の市



勝山市長
水上実喜夫



※面積は国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市を語る2

大月市（山梨県）
おおつき

大月市長 小林信保
こばやしのぶやす

「ひとと自然をいかし、希望のもてる未来をみんなで実現していくまち 大月」の実現を目指して

信頼と協働のまちづくり

大月市は、山梨県の東部に位置し、首都東京は東に約75km、県都甲府市は西に約35kmの距離にあり、両都市圏とは市の南部を東西



桂川と日本三奇橋の猿橋

に走るJR中央本線、中央自動車道、国道20号の幹線交通網でつながり、また、これらの交通網と交差する国道139号や富士急行線などの分岐点に位置し、交通の要衝となっています。

面積の87%が森林で、緑豊かな山々や、南部を流れる桂川や笛子川、それにつながる支流が随所を流れ、豊かな自然環境に恵まれたまちです。

昭和30年に4万人を超えていた人口は、地場産業であつた織維工業や中小企業の衰退、都市圏への人口流出などにより、令和3年10月1日現在で2万2737人と大きく減少し、少子高齢化の中で大変厳しい行政運営を余儀なくされおりますが、「大月市第7次総合計画」で掲げたまちづくりの将来像「ひとと自然をいかし、希望

のもてる未来をみんなで実現していくまち 大月」の実現に向け、市民と行政が互いに情報を共有し「信頼と協働」を構築する中で、市民と行政が一体となつてまちづくりを進めています。

大月桃太郎伝説による地域活性化

誰もが知る日本のおとぎ話「桃太郎」の由来となる伝説が、本市においても古くから語り継がれております。旧甲州街道を上野原市方面に向かうと、猿橋宿・鳥沢宿・犬目宿と桃太郎の従者の名前が続々、市内には九鬼山・百蔵山・鬼の杖・鬼の立石・鬼の岩屋・鬼の盆など「桃太郎」にまつわる地名や史跡があります。

この「大月桃太郎伝説」を活用するため、観光協会や市民グルー

ープ「大月桃太郎連絡会議」と連携し、PRおよびイベント事業などに力を入れており、令和3年10月16日、17日には「桃太郎サミット2021 in 大月」が開催され、愛知、富山、香川、岡山など全国8地域・団体が参加しました。

また、女子大生グループ「モモハナ」と、この伝説による活性化を目的とした相互連携に関する協定を締結しました。その取り組みの中で、「モモハナ」デザインの中、「モモハナ伝説のキャラクター」



モモタローソン

ン（ローソン大月1丁目店）」がオープンし、桃太郎関連の商品を販売しPRしております。

さらに、令和3年4月1日に本市産業建設部産業観光課の別称として「大月桃太郎課」を発足し、シティプロモーションを推進しております。

グリーンワーケーション

新型コロナウイルスの出現により、テレワークやサテライトオフィスの整備など働き方改革が進む中で、都心から電車で1時間という地理的な優位性を生かし、都市と地方の双方に生活と仕事の拠点を持つ「二拠点居住」の推進に力を入れております。

府内職員を構成員とした「グリーンワーケーション大月研究会」を設

討しており、積極的なプロモーションや関係人口の創出に向けた取り組みを進め、この施設を拠点とした地域課題の解決や地域活性化につなげていきたと考えております。

※グリーンワーケーションとはグリーン（自然）ワーカー（仕事）バケーション（余暇）を合わせた造語です。

官民連携の推進



自然豊かなまち



遊休施設を改修したサテライトオフィス

市民生活の向上や社会問題の解決に向けた民間企業との事業創造の推進を目的として、令和元年12月に、日本全国でさまざまな自治体に政策と融合する民間事業を提案する、株式会社官民連携事業研

置し、外部人材のアドバイザーから提案をいただきながら、本市における仕事と余暇の充実を図ることができるワーケーションを中心における物流と人流のハブ」としての特徴を生かした施策を検討しております。

令和3年11月末には、JR大月駅に程近い遊休施設を改修したサテライトオフィスが完成し、現在、地元住民や市内外の企業や団体などを交え、この施設を活用してさまざまなイベントの開催を検討しております。

駅に程近い遊休施設を改修したサテライトオフィスが完成し、現在、地元住民や市内外の企業や団体などを交え、この施設を活用してさまざまなイベントの開催を検討しております。

プロフィール



大月市長
小林信保

〔特産品〕 笹一酒造の酒、笹子餅、厚焼煎餅、さるはしまんじゅう、富士納

〔将来都市像〕 ひとと自然をいかし、希望のもてる未来をみんなで実現していくまち 大月

〔まちの特徴〕 東京近郊に位置し、桂川・笛子川の清流と緑豊かな山々に囲まれた自然豊かなまち

面積
280.3km²
人口
2万2737人
世帯数
1万2258世帯

豆、ウコン、甲斐綿

〔観光〕 矢立のスギ、日本三奇橋の猿橋、深城ダム、桂川ウェルネスパーク、秀麗富嶽十二景として選定した富士山の眺めが美しい19の山々、ラフティング、アユ釣り

〔イベント〕 大月さくら祭り、かがり火市民祭り、大月桃太郎伝説扇山トレイルラン、大月市駅伝競走大会



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

究所と連携協定を締結しました。そして、官民連携事業研究所を通じて、女性向けオンライン診察サービスを運営する株式会社ネクノなど複数の企業と連携協定を締結しました。また、複業マッチングプラットフォーム「複業クラウド」を開設する株式会社Another

worksとの連携協定では、行政に複業人材を登用する実証実験を行ない、7カ月のプロジェクト期間に

各分野のアドバイザーから貴重なアドバイスをいただきました。

官民連携により、民間企業の経験や技術、ノウハウを施策に取り入れることができます。今後も民間企業の職員と接することで、会議の進め方、さまざまなツールの使用など職員のスキルアップに積極的に民間活力を取り入れた事業を推進してまいります。

市を語る3 わが大和高原の中心都市として自由でしなやかなまち宇陀市（奈良県）



日本遺産女人高野・室生寺

大阪・名古屋に近い便利な田舎、歴史と文化の息づくまち
宇陀市は、奈良県の北東部にあり大和高原と呼ばれる地域で、大阪・名古屋からのアクセスもよく、夏でも涼涼で過ごしやすいところに位置しています。古事記や日本書紀、万葉集の歴史の舞台になっている本市は、日本遺産である女人高野・室生寺をはじめ、織田家の城下町を今に伝える重要な伝統的建造物群保存地区など数多くの歴史文化資源があり、毎年、多くの観光客が訪れています。人口は3万人弱

大阪・名古屋に近い便利な田舎、歴史と文化の息づくまち
宇陀市は、奈良県の北東部にあり大和高原と呼ばれる地域で、大阪・名古屋からのアクセスもよく、夏でも涼涼で過ごしやすいところに位置しています。古事記や日本書紀、万葉集の歴史の舞台になっている本市は、日本遺産である女人高野・室生寺をはじめ、織田家の城下町を今に伝える重要な伝統的建造物群保存地区など数多くの歴史文化資源があり、毎年、多くの観光客が訪れています。人口は3万人弱



「じゅうだ」シンボルマーク

宇陀は広い里山が広がる天地に可能性があります。何でもチャレンジできる自由の天地をアピールするために、自由と宇陀を合わせた「じゅうだ」をキャッチフレーズとしています。

夢への挑戦を応援

と小規模な市ですが、高原野菜や宇陀米、肉牛、薬草、吉野本葛など伝統的な食品の製造・販売や、全国シェア90%を誇る毛皮革産業などの地場産業があります。

ICTによる「宇陀けあネット」で元気を後押し

豊かな環境に憧れて継続的に移住者が増えており、空き家活用として、カフェや民宿、ビール醸造、ジビエの加工のほか、新しい農業、林業など、夢に向かってチャレンジする若者を応援しています。

宇陀は広い里山が広がる天地に可能性があります。何でもチャレンジできる自由の天地をアピールするために、自由と宇陀を合わせた「じゅうだ」をキャッチフレーズとしています。

豊かな環境に憧れて継続的に移住者が増えており、空き家活用として、カフェや民宿、ビール醸造、ジビエの加工のほか、新しい農業、林業など、夢に向かってチャレンジする若者を応援しています。

さらに、「動く診療所プロジェクト」による一次医療（開業医院）希薄地域の解消を令和4年4月から始めます。医師1名と看護師1名が機器を備えた大型の診療車で出掛けて診療します。お年寄りには慣れ親しんだ地域で住み続けていただきたい。それなら病院がそこまで出掛け行こうという発想で生まれました。宇陀市立病院は地域医療が強みで、大和高原地域のセンター病院としてへき地拠点病院を目指しています。

宇陀市

宇陀市（奈良県）

宇陀市長 金剛一智
こんごうかずとし

機関や介護施設などの間で、病気・投薬内容・検査結果などの医療情報や、利用する介護サービスなどの情報を医療・介護関係者がコンピューターネットワークとして共有する「宇陀けあネット」を開始しています。

全国的にも先進的な取り組み

県東部地区初のプロジェクト始まる

農業振興のために特定農業振興



ダリアに彩られた宇陀松山重要伝統的建造物群
保存地区

ゾーンを設定して、積極的に農業を活性化させていきます。県東部で初めての「特区」の設定となつ

ており、担い手への農地集積と、スマート農業の導入、基盤整備を進めます。耕作面積の拡大と品質向上で農業生産額の増大を目指し、耕作放棄地を解決するのが特定農業振興ゾーンです。ゾーン全体が一つの企業のようなものであります。既にプロジェクトは始まっています。多くの方に特定農業振興ゾーンで収穫した米、野菜などを味わっていただきたいと考えています。

林業では、奈良県フォレスター アカデミーと連携して担い手確保や活性化に取り組むことで、宇陀産木材の良さを全国にPRしています。

魅力的な高原都市の実現へ

本市は「SDGs」持続可能なまちづくりを目指し、令和4年度

から4年間を期間とする「第2次宇陀市総合計画・中期基本計画」の策定を進めており、にぎわいと活気を取り戻すため、大和高原の玄関口となる榛原駅前は、県・市連携のまちづくりにより「健康・スポーツ・高原」をコンセプトに、活性化に取り組んでいます。また、コロナ禍の中、「大阪からの通勤圏」と発想を転換し、駅周辺にサテライトオフィスを設け、企業の投資先として魅力ある環境を用意し、企業誘致につなげてきました

いと考へています。土地利用では、地区計画による保全と活用のメリハリのある企業用地の確保も進めており、中和津道路（国道165号）の産業道路としての整備も期待しています。

また、高原の冷涼な気候と美しい自然環境を強みに、スポーツツーリズムを進め、ハード・ソフト両面から魅力的で活力のある高

原都市の実現を目指しています。多くのスポーツ選手が来訪しており、自転車ロードレース競技、バレーボール、ソフトテニスは、全国トップクラスで、野球も盛んであります。10年後の国体を見据えても

と盛り上げ、スポーツによるまちの活性化に取り組んでまいります。併せて、スポーツツーリズムに不可欠な宿泊施設も積極的に誘致していきます。これまでの観光に「健康・スポーツ」の魅力が加わるということです。

本市の強みをもっと磨いて、大和高原の中心都市として、自由でしなやかなまちへ取り組んでまいります。



近畿高等学校自転車競技大会

プロフィール



宇陀市長
金剛一智

〔市町村合併〕平成18年1月1日 大
宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村の
4町村が対等合併

〔特産品〕毛皮革製品、吉野本葛、ダ
リア、大和茶、磨き丸太、宇陀金ごぼ
う、黒大豆
〔観光〕室生寺（日本遺産）、又兵衛桜、
奈良カエデの郷ひらら、平成榛原子供
のもり公園、室生山上公園芸術の森、
宇陀松山重要伝統的建造物群保存地区
〔イベント〕あきの蟹能、うたの秋ま
つり、宇陀市はいばら花火大会、宇陀
シティマラソン、うだ産フェスタ



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町別面積調」による。
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市を語る4

上天草市（熊本県）

上天草市長

堀江隆臣

「人と海のふれあうまち」 地域資源を活かした新しい上質な価値の創造

観光資源の宝庫 上天草



天草の玄関口に新たに誕生した新1号橋（天城橋）

からなっています。ほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つに挙げられる天草松島の風景や、九州自然歩道（観海アルプス）からの眺望など、景勝地として四季折々に美しく見せる表情は本市ならではの資源です。

天草の産業は、昭和41年に夢の架け橋といわれた「天草五橋」が開通し、交通の便が確保されたことで、観光業などを中心に飛躍的に発展しました。島々に架かる五つの橋、青い海、新鮮で多様な農水産物など、恵まれた地域資源と話題性に、多くの観光客が訪れ、にぎわいをみせました。

「ナナメ上／上天草。」の観光戦略

本市観光の1番の魅力は、海、山、温泉、食など、コンテンツが

豊富で、質が良いことですが、観光ニーズの変化に適切に対応できていおり、その魅力を活かしきれていました。そこで、平成30年度に策定した市の観光ブランドとして四季折々に美しく見せる

上／上天草。」を観光ブランドディング計画に基づき、「ナナメ上／上天草。」を観光ブランドディング計画に基づき、「ナナメ上／上天草。」を観光ブランド

セプトに打ち出し、ブランドイメージを向上させるための取り組みを始めました。

ナナメ上とは、市内にある豊富な資源で予想を裏切り、超えてくるという意味で、ロゴも企むようにナナメ上を見つめる瞳の中に、本市の地形を写していま

シティプロモーションの成功

今、全国の自治体が力を入れているシティプロモーションですが、本市では平成28年度に、お笑いタレントのロバート秋山さんの「クリエーターズ・ファイア」とコラボレーションした動画を作成しました。その後も人気アニメ「弱虫ペダル」とのコラボや、天草四郎に扮したパルクールアスリ



弱虫ペダル×上天草コラボ動画

す。このロゴは、観光ブランディングコ

トが観光地を巡る動画などを制作し、関連サイトで配信したところ、多くの方にご覧いただき、高い評価を得ました。



「ナナメ上ス上天草。」のラッピング

市の知名度向上、観光地の魅力発信、移住定住の促進などを目標として、いかに情報発信を行うかは、自治体間でも競争の時代です。本市でも過疎化は進んでいますが、移住者は年々増えていますので、今後とも魅力ある発信を続け、加えて市民の方にも、地域に愛着を持つてもらえるプロモーションを続けていきたいと思います。

基幹産業である 内航海運の振興

本市は、古くから内航海運業が盛んな地域ですが、船員の高齢化が著しく、若年船員の確保および育成が求められていました。そのため、産学官金の各界を構成員として「上天草市海運業次世代人材育成推進協議会」を設置し、船員確保などの対策を検討するとともに、市内小中学校に出向き、海運業の魅力などを積極的にPRしています。

また、定住促進船員就職祝金や新規船員雇用育成事業補助金など六つの補助メニューを用意し、海運事業者の担い手不足を解消し経営安定・拡大を図る対策を行い、基幹産業の継続的な振興に努めています。

行政改革とDXの推進

本年9月にデジタル庁が発足し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の動きが加速しました。コロナ禍で、働き方や仕事の在り方が大きく変わり、市役所内部の改革と、市民サービスの向上にむけた取り組みが急務となつ

ています。本市においても、本年4月に「行革デジタル戦略課」を設置し、市民の利便性向上と行政の効率化を図るとともに、デジタルによる地域課題の解消に向けて、戦略的に取り組んでいます。

また、本市は国立大学法人九州大学未来デザイン学センターとの間で、上天草市らしい新たな日常の構築と地方創生の実現を目指しています。本市の将来都市像「人と海のふれあうまち」地域資源を活かした新しい上質な価値の創造」に向かって、職員一丸となって取り組んでまいりたいと思います。

プロフィール

◆面積
126.94km²
◆人口
2万5804人
◆世帯数
1万1410世帯

【特産品】車エビ、ワタリガニ、ハモ、天草大王、天草梅肉。ボーグ、湯島大根、パール柑、かすみ草

【観光】天草五橋、ミオ・カミーノ天草、天草岳山頂自然公園、天草四郎ミュージアム、白嶽森林公園、【イベント】天草五橋祭、天草パールラインマラソン大会、ONSEN・ガストロノミーウォーキングin上天草温泉郷

【将来都市像】人と海のふれあうまち
～地域資源を活かした新しい上質な
価値の創造～
【まちの特徴】風光明媚な自然を誇り、
「島原・天草一揆」で一揆軍を率いた
とされる天草四郎のふるさと

上天草市長
堀江隆臣

【市町村合併】平成16年3月31日 大合併
矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町が



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

て連携協定を締結しています。
本年3月には、コロナ禍を踏まえた環境整備や行政におけるDXの導入などについて提言を受けましたので、新たな視点を取り入れながら、本市の将来都市像「人と海のふれあうまち」地域資源を活かした、新しい上質な価値の創造」に向かって、職員一丸となって取り組んでまいりたいと思います。

これぞ!
食の

イチオシ

日本一新鮮で おいしい「間人ガニ」



推薦者



農林水産部海業水産課
まつおやすのり
松尾泰典さん

京丹後市は、国立・国定公園、
また、山陰海岸ジオパークにも
指定されている、大変美しく豊かな
自然に育まれたまちです。

そんな本市の一押しの特産品は、
全国でもブランドガニとして有名な

「間人ガニ」。漁場が近く、日帰り
での漁が可能なことから、日本一
新鮮な「ずわいがに」として、度々、
テレビなどで紹介されています。

ぜひ、京丹後市へお越しいただき、
ご賞味ください。



面積 501.43km²

人口 5万2,997人
(令和3年9月30日現在)

特産品 たんごちりめん、丹後コシヒカリ、
京たんご梨、京丹後メロン、
久美浜かき、丹後ばら寿司

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町別面積調」に、
人口は「住民基本台帳」による。



山陰海岸ジオパークの名勝の一つ「立岩」

東日本大震災から10年

——あの日・いま・みらい——

東日本大震災から10年が過ぎました。
甚大な被害を乗り越え、人々は歩み続けています。
復興から創生へと向かう、被災地の今をお伝えします。

すかがわ 須賀川市 (福島県)

「選ばれるまち 須賀川市」の実現へ



復興のシンボル「須賀川市庁舎」



「須賀川市民交流センター tette」
内の中央図書館



須賀川市長
はしもとかつや
橋本克也

東日本大震災では、藤沼湖堰堤の決壊により尊い命が奪われ、市役所も被災するなど、甚大な被害を受けました。震災直後は、市民自らが難局を乗り越えようとし、他の被災者の支援や地域での助け合いなど、「協働」の姿を見ることができました。

こうした「協働のまちづくり」を大きな力に、被災者の生活再建をはじめ、藤沼湖堰堤の復旧、市役所新庁舎や市民交流センターの整備などに取り組み、この10年で復興を実感できる状況となりました。これまで、復旧復興にご支援、ご協力を賜りました皆さんに御礼申し上げます。

今後も「協働のまちづくり」のもと、新たなステージに向けた取り組みを進め、「選ばれるまち 須賀川市」の実現に取り組んでまいります。

次号は岩手県宮古市です

市政

令和3年12月号

特集

地域を挙げて進める 孤独・孤立対策

コロナ禍などを背景に、孤独・孤立の問題が一層深刻化・顕在化してきている中で、都市自治体では誰もが安心して暮らすことができる社会を構築するため、地域の各種団体と連携して、社会的孤立への対策や体制整備の推進に力を入れてきました。

特集では、学識者から日本社会における孤独・孤立問題の特徴と対処の在り方などについてご寄稿いただきました。また、地域の力を生かして、高齢者や若年者の孤独・孤立を防ぐ取り組み、データベース・システムの構築の下、貧困の連鎖を断ち切ることを目指した子どもの貧困対策、地域住民などと協働しながら推進する生活困窮者支援など、都市自治体が進める孤独・孤立対策の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

自治体で孤独・孤立問題を扱うために

早稲田大学文学学術院教授 石田光規

寄稿 2

「誰も取り残さない」 ～足立区の孤独・孤立対策～

足立区長 近藤やよい

寄稿 3

貧困の連鎖を断ち切るための 箕面市の取り組み

箕面市長 上島一彦

寄稿 4

地域との協働で進める生活困窮者支援

伊丹市長 藤原保幸



自治体で孤独・孤立問題を扱うために

早稲田大学文学学術院教授

石田光規
いしだみつのり



問題としての孤独・孤立の広がり

2010年代以降に、孤独・孤立に注目が集まつたきっかけは、NHKの特集番組にあつた。2010年1月31日にNHKスペシャルで報道された「無縁社会」、「無縁死」3万2千人の衝撃」は、人びとの注目を集め、タイトルの「無縁社会」は流行語大賞にノミネートされるほどであった。その後、東日本大震災により、孤独・孤立への注目はさらに高まつたものの、近年、ブームは落ち着きつつあった。

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた。人知れず広がっていく感染症の恐怖は、人びとの「人の接觸」の認識を一変させた。人びとは、「人の接觸」に対してかつてないほど敏感になつた。そんな中、日本では2021年2月に、孤独・孤立対策担当大臣および孤独・孤立対策担当室が設置された。このような動きとともに、孤独・孤立に再度注目が集まりつつある。

とはいっても、先に記したように、孤独・孤立現象は、感染症の恐怖が広まるところで突如、問題化されたわけではない。むしろ、コロナ禍の前から、ゆっくらではあるが着実に広まつていた。そこで、この短い論考では、日本社会における孤独・孤立現象についてまとめて、今後の地域社会の役割について検討していこう。

2000年代以降に広がった 孤独現象の特徴

①かつての孤立

孤独・孤立が注目されるようになつた背景には、日本社会の大きな構造変動がある。

第2次世界大戦終結から数年後まで、日本は集団的な農村社会であつた。閉鎖的で拘束的な集団は、ムラ社会などと呼ばれ、知識人から批判の対象となつた。

戦後の高度経済成長を経て、日本社会は、「標準」となるサラリーマン社会へと変貌を遂げた。閉鎖的な農村社会から解き放たれた人々は、家族と会社に再度取り込まれたのである。

びとは、家族と会社に再度取り込まれたのである。

サラリーマン社会への変貌は、世帯の核家族化を推し進めると同時に、孤独・孤立の問題を生み出した。そこで注目は、子どもと離れて住む単身高齢者である。1970年代には、「一人暮らしの高齢者」の事故を扱う新聞記事が増え、また、厚生省(当時)も実態調査を行つた。

しかし、当時の孤独・孤立問題は、高齢者福祉問題に取扱われ、社会全体で幅広い注目を集めることはなかつた。

②日本社会の構造変動

1990年代後半から2000年代に入るとい、日本の戦後体制に揺らぎが生じる。終身雇用の企業体制も、皆婚社会といわれた婚姻状況も、徐々に過去のものとなつていく。1990年代後半からの、度重なる派遣業法の改正により、労働市場には、終身雇用が適用されない非正規労働者が増えていく。

未婚者の増加を表す指標と捉えられてきた50歳時未婚率は、男性は1990年、女性は2005年を境に急増する。日本社会の「標準」であった核家族の中でも、主要な家族形態であった「夫婦と子供から成る世帯」は、世帯ベースでいえば、2010年の国勢調査において「単独世帯」に追い抜かれる。

農村社会の解体後、私たちを包摂してきた家族、企業の動搖は、幅広い年代にわたる人びとの孤立のリスクを喚起した。今や、私たちを取り込んでくれる安定的な集団は見当たらず、人びとは自らで「居場所」を自足しなければならなくなつた。日本全体の数値は分からぬものの、統計を取つてゐる自治体では、総死亡件数に占める孤立死の数は、年を追うごとに増えている。

NHKスペシャル「無縁社会」は、そのような社会状況と共鳴し、多くの人の共感を呼んだ。1970年代と異なり、今や、孤独・孤立は、多くの人が「何とかしなければ」と感じている社会問題に転じたのである。

裏腹な地域

①地域への着目

孤独・孤立が問題として認識されると同時に、地域への注目も増していった。その背後には、急速な高齢化と家族の衰退という事情があつた。

日本の65歳以上人口比率は、2005年に20%を超え、その後も、上昇の一途をたどつ

ている。家族については、先に記したように、結婚することはもはや「当然」ではなくなり、単独世帯が「標準」となつた。

高齢者の増加は、社会にケアを要する人が増えることを意味する。他方、家族の衰退は、サポートの担い手がいなくなることを意味する。

そもそも、戦後の日本社会は、情緒面を含むサポートの多くを家族に頼っていた。その家族の衰退は、サポートの供給源の衰退を意味する。そこにケアを要する高齢者が増えたことで、サポートの担い手不足が発生し、孤立は問題として一層顕著になつた。このよう

な中、白羽の矢が立つたのが地域なのである。誰かをサポートする際には、物理的距離がものをいう。同居する家族は、その最先端にいたのだが、そこも枯渇してしまつた。そうなると、次に物理的に距離の近い地域に焦点が当たるのである。

2000年に成立した社会福祉法では、「地域福祉の推進」が盛り込まれ、その後、政府は地域の支え合いやコミュニティを強調する報告書をたびたび発行している。

②その一方での地域の衰退

今世紀に入り、地域に注目が集まる一方で、実際の地域のつながりは、とつとも衰退局面にあつた。

高度経済成長とともに発生した地方から都心への大規模移動は、地方に過疎問題を、都市部につながりの問題を生み出した。都心周

辺に叢生した郊外には、出身や背景の異なる新住民が大量に移り住んでいく。これらの人たちは、住民運動などを通して新しいつながりお

よび地域をつくり出していくと期待された。

しかし、住民運動が盛り上がつたのは、1970年代から80年代のいつときであり、その後、一部の地区を除くと特に盛り上がることもなく、郊外の人たちは、周囲への関心を失つていった。

2000年代に入ると、郊外に移り住んだ第一世代は本格的に高齢化し、団地の孤独、孤立死が問題視されるようになった。

社会調査の結果を見ても、住民が地域のつなぎを望む傾向は読み取れない。NHK放送文化研究所が実施している「日本人の意識」調査から、住民の地域のつながりへの要望の推移を見てみると、相談、助け合いのできる濃密な関係を望む人は、1973年から2018年にかけて、ほぼ一貫して減少している。一方、あいさつ程度の付き合いを望む人は、ほぼ一貫して増えている。

2016年に首都圏50km圏に住む人びとに行つた調査では、近所に「互いに訪問し合う人がいる」と答えた人は10%にとどまる。この傾向は、他の調査においても大体同じである。

つまり、地域について、孤立・孤独の脱却の切り札として、高い期待がある一方で、住民の付き合いはあまりないし、そもそも、あまり望まてもいないのである。筆者が、ある郊外の地域包括支援センターの職員に調

査をしたときにも、「住民はつながりよりも行政の支援を望む」という答えが返ってきた。地域でのつながりづくりを検討する際には、まず、その現状を認識する必要がある。

なぜ自治体の対応が難しいのか

そもそも、孤独・孤立対策を地域、特に行政が行うことは難しい。というのも、孤独・孤立対策は、行政の施策になじみにくい側面があるからだ。以下では、対象の捉えがたさ、つながりづくりの難しさに焦点を絞つてまとめていこう。

①対象の捉え難さ

まず、対象の捉え難さである。孤独・孤立対策は、予防的な側面が強い。すなわち、孤独・孤立は、孤立死や自殺、虐待、精神疾患などの「重大な事態」につながる可能性が強いゆえ、問題視されるのである。その背後には、もっと早くからサポーターを講じていれば、問題は起きなかつたはずという考え方がある。

しかし、問題が顕在化する前のグレーバンでの対応は、行政の苦手とするところだ。行政の支援は、何らかの問題を抱えた人、すなわち、問題が顕在化した人への対処が中心である。そのため、放つておけば問題化するかもしれない事態への介入はなかなかできない。というのも、問題は顕在化して初めて、「問題」になるのであって、グレーバンへの介入

は、単なる干渉になる可能性があるからだ。さらに、孤独・孤立は因果関係が多岐にわたりため、いわゆる縦割りの対応になじみにくい。例えば、地域から孤立した上、シングルマザーになり、子どもも学校で孤立している、というケースではどこからどう対処すればよいのかよく分からない。関連する現象があまりにたくさんあるため、政策立案と検証といった従来の行政の手法になじみにくいのだ。つまり、孤独・孤立は、問題であることが分かつたとしても、対処法を検討するのが非常に難しいのである。

②つながりづくりの難しさ

とはいっても、問題の所在が孤独・孤立にあるならば、究極的には、つながりをつくれば問題そのものが解消されるようと思われる。しかし、事態はそんなに簡単ではない。というのも、つながりは、そもそも、意図的に形成し難いものだからだ。

行政も、各種の相談コーナーを開設したり、つながりづくりの場を提供したりといふことは、ついぶん前からやっている。それ自体は評価すべきことだし、今後も継続していくべきだろう。しかし、孤独・孤立を「問題」と捉えるときに焦点が当たられるのは、つながりづくりの場や相談の場に積極的にアクセスしない人である。このような人にアプローチし、支援につなげるはことの外難しい。

孤独・孤立問題に対処するために

以上に述べたように、孤独・孤立にまつわる問題に政策的に対処するのは難しい。とはいっても、手をこまねいているわけにもいかない。本稿では、差し当たり、横串型の司令塔の必要性と、連携型の伴走の確立を指摘しておきたい。

先ほども述べたように、孤独・孤立にまつわる問題は多岐にわたる。そのため、部署横断的な対処が必要になるケースも少なくない。従つて、このような事態に円滑に対応し得る横串型の司令塔となる場があるとよい。連携型の伴走とは、自治会・町内会やNPOなどと協力しつつ、見守りやつながりづくりを行うことである。その際、横串型の司令塔と連携すれば、問題が生じた際にも、迅速に対応することができるだろう。

「誰も取り残さない」 足立区の孤独・孤立対策

足立区長(東京都)

近藤やよい



はじめに

自粛、ステイホーム、3密解消などの推奨により、人と交わることばかりか、外出そのものが罪であるかのように感じざるを得ない風潮の中で、地域の方々の健康などへの影響を危惧するのは、全国どの自治体も同様であろう。

もともと地域との交流が乏しかった方はもとより、地域イベントの中止や公共施設などの利用制限により、身体を動かす機会や周囲との交流が激減したことで、高齢者にはフレイルや認知症といった問題、子育て世代にとっては、ストレスからくる虐待や産後うつなどの課題が指摘されている。

足立区では「治安」「子どもの学力」「健康寿命の延伸」「貧困の連鎖」の四つを、ボトルネック的課題と位置付け、解消に向けて全力で取り組んでいる。これらを解消しない限り、内外から正当な評価を得られないか

らだ。特に「学力」「健康」「貧困の連鎖」の三つの改善と解消には、孤独・孤立の対策が大きく影響することが、この間の区のさまざまな調査や、事業を開拓する中で明らかになつてている。

例えば、平成27年度から開始した「子ども

の健康・生活実態調査」^(※)の結果から、地域のイベントなどを通じて第3の大人と関わりのある子どもの自己肯定感は、そうでない子どもと比較して高いこと、また、生活困難世帯であつても保護者に相談相手がない場合は、非生活困難世帯で相談相手がない保護者よりも、子どもの健康問題が現れる割合が少なくなることなどである。

確かに、コロナ禍が地域の孤独や孤立に拍車をかけた点は否定できないが、平素から孤独・孤立が、行政が抱えるさまざまな課題の根本原因であることを忘れてはならない。

以下、本区の「孤独・孤立」への取り組み

について、高齢者と若年者対応に絞つて紹介する。

おせつかいなまちの復活 「孤立ゼロプロジェクト」

本区独自の「孤立ゼロプロジェクト」は、町会・自治会や民生・児童委員による訪問調査で社会的孤立に「気づき」、支援が必要な場合には地域包括支援センターが「絆のあんしん協力員」を派遣して「つながり」をつくり、定期的な訪問を通じて「寄り添う」ことで、孤立させない穏やかなネットワークをつくる取り組みである。対象は、介護サービスを利用していない70歳以上の単身世帯および75歳以上の世帯。かつて街中にあふれていた「おせつかい」の復活である。

平成22年7月、当時、東京都内男性最高齢者であり、生存していれば111歳の足立区民が、実は30年前に死亡していたことが明らかになつたことを発端に、全国の自

治体で高齢者の行方不明者が相次いで判明した。重ねて、平成23年3月の東日本大震災では、地域の絆の重要性や「共助」のための地域のつながりの重要性が再認識された。

こうした中、本区では平成24年に専管組織「絆づくり担当部」を創設し、平成25年に「足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例」を施行した。本条例は、区民が社会的孤立状態に陥ることを防止するため、地域における見守り活動を促進し、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すことを目的としている。

この条例には、他の自治体にあまり見られない特徴が二つある。一つは「孤立」を世帯員以外の人と会話する頻度や、困りごとの相談相手の有無で判断すること。もう一つは、調査対象者の名簿を、守秘義務を前提に町会・自治会や民生・児童委員に提供し、地縁団体である町会・自治会も調査ができる制度にしたことである。

通常、このような調査は自治体直営か外部委託により行うものであろうが、本区では、日頃より地域団体と「協働・協創」による地域づくりを行っており、本プロジェクト開始当初より、町会・自治会や民生・児童委員の協力を得て調査を進め、平成30年には区内約440町会・自治会で1回目の

調査を終了した。現在は2回目以降の調査を進めており、365団体で調査を実施している(2回目以降調査終了率83%、最多調査回数14回)。

令和3年10月現在、地域を見守るボランティアである「絆のあんしん協力員」は1105名、「絆のあんしん協力機関」は838団体に上っている。それぞれの活動の中、地域で気がかりな高齢者がいた場合の情報提供、対象者宅への訪問、高齢者の居場所となるサロン運営などをを行い、多くの地域の目で孤立防止に努めている。

昨今のコロナ禍により、町会・自治会活動をはじめとした地域活動の中止を招き、本プロジェクトの実態調査も令和2年度は実施ができなかつた。しかし「コロナ禍だからこそ、地域の見守りは必要」と、地域の見守りパトロールなどを実施してきた町会・自治会もあり、地域の力で孤立を防いでいく活動は地域に確実に息づいている。まちのため、誰かのために「何かをしよう」という想いを持つ人々。それが本区の底力である。

地域の力で孤独や孤立を防ぐ本区の取り組みは、高齢者の見守りだけにとどまらない。これまで、就労の悩み、病気、子育てや介護の悩み、経済苦などさまざまな世代の悩みごとに、いろいろな分野の人が「気づ

き、つながり、寄り添う」ネットワークづくりと人材育成に注力し成果を上げてきたが、最後まで残っていたのが若年者支援だった。

パンドラの箱 若年者支援

「パンドラの箱を開けましたね」。これは、取り組み開始に当たり、ある学校関係者がから発せられた言葉である。若年者支援は課題山積で、これまでずっと先送りし続けてきた分野であることを象徴した言葉だと受け止めている。

先に述べた「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」の四つのボトルネック的課題の中でも、「貧困の連鎖」は「治安」「学力」「健康」に共通する根本原因である。そこで、平成27年度に「未来へつなぐあだちプロジェクト 第1期子ども貧困対策実施計画」を策定し、子どもたちの貧困の「予防」と「連鎖を断つ」ことを主眼に対策を進めてきた。

令和2年度には第2期の計画がスタートし、新たに取り組むべき項目として、これまで区市町村レベルでは取り組んでいなかった「若年者(特に中学校卒業後)の支援体制の構築」を掲げ、令和3年4月からは、若年者支援の取り組みをさらに強化するため、同年3月まで区立中学校の校長だった教育管理職を「スマイルユースコーディネー

ター」として採用し、区内都立高校からのヒアリングを通して高校生の現状を把握するとともに、区立中学校と都立高校との連携の在り方や、若年者支援の課題の解決に向けた取り組みの検討を進めている。

高校中退をきっかけに「孤独・孤立」に陥る若年者

本区内には都立高校が9校あり、その中で途退学者数が23区の中でも多い状況（平成29年度時点）。以後はデータが非公開のため実数は不明）だったため、区内都立高校と区立中学校の連絡協議会を設置し、情報共有を図ることで中途退学の予防に努めてきた。しかしながら、進学後の状況については「個人情報保護の壁」がネックとなり、生徒たちの実態を把握できず、区側では支援したくとも対象者の特定さえできない状況である。区内都立高校へのヒアリングからは、通信制高校に転学した生徒や中途退学した生徒について、高校側では対応する時間が取れず、心配はしていてもフォローができるない実態が見えてくるなど、中学校在籍時から何らかの課題を抱えていた生徒が、中途退学をきっかけに「孤独・孤立」に陥っている可能性があることがわかつてきた。

【若年者支援の五つの課題】

- ①学力不足や発達障がいなど課題を抱えて高校などに進学し、高校1年の夏休み明けに中途退学のピークを迎える。
- ②高校を中途退学した生徒の情報は個人情報に当たるため、区では把握できず、中途退学後の支援が困難である。
- ③中途退学後も「学び直したい」「働きたい」と考えている生徒に対して、必要な支援が提供できない。
- ④区として中卒者・高校中途退学者を支える機関がない。
- ⑤放課後などに安心して過ごせる場がなく、身近に悩みを相談できる大人もいない。

これらの課題を解決し、適切な支援につなげることを目的に、令和4年1月の設置

をを目指して、子ども・若者育成支援推進法に基づく「若年者支援協議会（仮称）」の立ち上げを準備中である。これにより、中学校・高校間の個人情報の壁を破り、中途退学予防策を強化することが目的だ。また、個別ケース検討会議で作成した支援計画に基づいて、学習支援や就労支援などを行つていい。区内はこれからも、孤独や孤立を防ぐため「誰も取り残さない」という強い思いで、さまざまな分野の方々とネットワークを結び、全力で支援し続けていく。

※子どもの健康・生活実態調査：子どもの健康と生活の実態を把握し、家庭環境や生活習慣が子どもへの健康に与える影響などを調査するため、平成27年度から区と教育委員会が連携して実施している。同じ世代を小学1年生から中学2年生まで継続的に追跡する調査や、小学1年生を定期的に行う調査などを実行し、子ども施策の評価や今後の対策などに活用している。

討も進めている。

おわりに

行政の支援もあの手この手と充実してきたことは実感しているが、どうしても手の届かないところが残るとともに、画一的になりがちな傾向は否めない。その隙間を埋めて、支援者の機微に触れるきめ細やかな支援を可能としているのが、地域で活躍するNPO団体、ボランティア、町会・自治会をはじめとする皆さん活動だ。それらが、資金面を含めできる限り安定的に、継続して展開できるよう、車の両輪との意識をもつて常にコミュニケーションを図ることも忘れてはならない点だ。

本区はこれからも、孤独や孤立を防ぐため「誰も取り残さない」という強い思いで、さまざまな分野の方々とネットワークを結び、全力で支援し続けていく。

貧困の連鎖を断ち切るための 箕面市の取り組み

箕面市長（大阪府）

上島一彦
うえしまかずひこ



はじめに

大阪府箕面市は、大阪北部に位置する人口

13万8000人の緑豊かな住宅都市である。大阪都心部へ電車や車で約30分というアクセス便利な立地でありながら、日本の滝100選にも選ばれた「箕面大滝」や「明治の森箕面国定公園」に代表される豊かな自然が特徴だ。

また、働く保護者も安心して仕事と子育てを両立できるよう、「子育て・教育日本一」を掲げ、保育所の増設や高校生までの子どもの医療費の助成など子育てサポートを実施しており、教育の分野においても箕面市立小・中学校では、毎日の英語教育やデジタル教材の導入など最新の学校教育を進め、平成30年度では英検3級相当以上の割合が79.7%で、全国平均42.6%を大きく上回る結果となつている。

子どもの貧困対策 ～貧困の連鎖を断ち切る取り組み～

本市における子どもの貧困対策の本格的な取り組みは、平成28年からの開始で、その際に注目したのは、市内で貧困の連鎖があるという実態である。

他の市町村と同様、本市でも、貧困対策としてさまざまな家庭支援制度に多くのお金と労力をかけてきた。就学援助、児童扶養手当、生活保護などの制度があり、それで助かっている方々も確かに存在している。しかし、残念ながら、それらの取り組みは、次の世代の子どもたちに貧困が連鎖することに対しても、効果がない。つまり、これらの取り組みでは、今の人たちは助かるが、その子どもが成長した後に、また貧困家庭になってしまうのを防ぐことができないわけである。この貧困の連鎖を解決しなければ、社会的にはいつまでもその場しのぎの対策を続けるしかな

い。だからこそ、本市では貧困の連鎖を断ち切ることに着目して取り組むことにした。

これまでの行政の取り組みの問題も改めて検証した。これまでも、経済的に厳しい家庭の子どもの支援のために、学習支援といったさまざまな取り組みを行ってきた。しかし、そのような状況に置かれてから支援を始めると、そして、少し落ち着けば見守るという流れでは、例えば、その子どもが学齢期であれば、学校に任されてそのままにされてしまう。つまり、一時的、場当たり的な対応となっていたという課題があつた。

ほかにも、学年間でも事例を引き継いでいるなかつたという点や、目に見えて問題がある子どもだけに手当てすることしかできていなかつた、ということもあつた。これが従来の問題点で、そのやり方ではだめだということである。

るべき取り組みとして、一つは、0歳か

ら大人になるまでずっと見届けようということが、もう一つは、何らかの環境因子を持つておられるのなら、今、問題がなかつたとしても見守り続ける仕組みをつくる、それをやらなければ連鎖は断てないと考えた。

見守り続ける仕組み ～「子ども成長見守りシステム」～

子どもたちの成長は15年間、もしくは18年間にわたって、誰かが見守つていかなければならぬ。それだけ長期にわたつて大人になるまで見守ることができる存在は、保護者しかいないのだが、それ以外には、継続性を得意とする行政組織しかできないと考えている。

そこで、平成28年に「子ども成長見守り室」という専任組織をつくり、網羅的に子どもたちを見守り続けていく体制とし、さまざまな現場で実施している支援情報を集約し、それらを統括的に俯瞰するためには「子ども成長見守りシステム」というデータベース・システムを構築した。

市役所には、例えば、生活保護やひとり親支援の担当もあれば、学校現場もあり、多くの個人情報が存在している。これらの情報を、子どもをキーとして把握できるようにデータベース化した。学校では、ある子どもたちの状態は分かるが、その家庭の状況までは把握できない。一方で、例えば、福祉部門の

生活保護分野では、世帯の状況は把握するが、子ども一人一人の状態を見続けることはできない。そこで、子どもをキーにして網羅的に情報を把握できるシステムが「子ども成長見守りシステム」である。

本市は、小学1年生から中学3年生までの9学年の全員に対して、毎年、学力・体力・生活状況などの全方位調査「箕面子どもステップアップ調査」を独自に実施している。この調査結果も「子ども成長見守りシステム」に情報として取り込んでいるので、そのデータにより、子ども一人一人が、学年が上がつていく中でどのように変化したかを追跡することができる。

このように、ある1人の子どもについてさまざまなデータから子どもの変化を「子ども成長見守りシステム」で把握できることだが、数値以外の情報、例えば、出来事などもカルテ化している。このシステムを使つて、過去からの情報も蓄積していくと、子どもたちに何か変化が起こっているとの予測がつくようになる。データから課題や異変に気付いて早めに現場につなぐこともあ

支援の継続と、見守る子どもの拡大。そして高いレベルへ

子どもの能力・自信・気概を高いレベルにまで押し上げるために、社会に出る選択肢の前に立つ18歳まで、様々な面から、継続して切れ目なく支援を続けることが必要です。
また、今は課題が顕在化していないとも、「家庭の貧困」という、今後課題を抱える危険をはらむ、いわば「環境因子」のある子どもに目を向け、見守り続けることも必要です。

箕面市で環境因子のある子ども※は約4,500人

※家庭に貧困や生活状況などの課題（またはその可能性）がある子ども

これまで（従来）の取り組み

- * 子どもの対応は一時的・場当たり的
 - ・保育所から小学校、中学校への進学時だけでなく、学生・担任が替わるだけで支援が途切れる
 - ・中学卒業と一緒に市施策の手を離れ、放置される
- * 目に見えて問題がある子どもだけが対象
 - ・課題が顕在化している子どもだけを対象に対応
 - ・今「健全」に見える子どもは、環境因子があつてもケアしない
 - ・問題が深刻化してからないと対応しない
- * 最低限の手当をすることが施策目的
 - ・授業についてけるよう」「学級崩壊を防ぐよう」などを目的にした施策を実施

るべき取り組み

- 社会に出るまでずっと見続け、見届けるしくみ
 - ・生まれてから18年間ずっと見続け、見届ける
 - ・子どもの情報を蓄積する
 - ・情報を引き継ぎ、切れ目をつからない
- 環境因子をもつすべての子どもを見守るしくみ
 - ・環境因子のある子どもを把握する
 - ・見守りを統合、悪い兆候があれば早期に支援を開始する
- 「高いレベル」へ押し上げる施策
 - ・高い自負心を養うことを目標に置き、その時々に応じた支援を行う

子どもの義務教育を担う
住民の基礎情報を持つ
継続的な組織である

れば、現場からの情報をシステム上で過去のデータと照らし合わせて、何かおかしいと気付くこともある。こうして「子ども成長見守りシステム」を使い、支援の必要な子どもの早期発見と必要に応じた支援へのつなぎ、そしてその後も、一人一人の変化をずっと見守り続けていく。

貧困の連鎖を断ち切るための取り組み

「子ども成長見守りシステム」の成果

「子ども成長見守りシステム」では、子どもとのさまざまなデータを集約し、システムで判定して、特に気掛かりな子どもたちを抽出している。学校現場では完全にノーマークだった子どもについて、「子ども成長見守り室」

から注意喚起し、学校でよく気を付けて様子を見てほしいという依頼をし、場合によっては必要な支援につなげることも行っていいる。

実例を挙げると、学校の中では低学力という認識はあつたものの、おとなしくて目立たない印象の子どもについて、システムで可視化できたことにより、メンタル部分もかなり乱高下する傾向にあることが明らかになり、学校現場でケアを始めることがなった。

また、支援の抜けや漏れを発見することができた。これ

も一例にすぎないが、就学援助の受給資格があるのに受給していないような場合も、システムで発見でき、家庭にアプローチすると、その保護者は事務手続きが苦手であることが分かり、手続きのサポートをすることで就学援助につなげたということがあった。

このように、できる限り漏れがないように、かつ、可能ならば子どもの状態が悪化する前に、早めに気付いて支えていくことを繰り返すことが

重要だと考えている。

また、それだけでなく、支援の効果を定量的な変化で客観的に測ることが可能となつた。例えば、学習支援を受けている貧困家庭の子どもたちだけの集団を取り出し、ほかの子どもたちの集団と比較することで、その学習支援の事業が役立っているのかどうかを分析することもできるようになった。

「子ども成長見守りシステム」のデータから、これら事業の結果、つまり効果も分析できており、データを取るのは事業のバックグラウンドとして、非常に大事だと思っている。

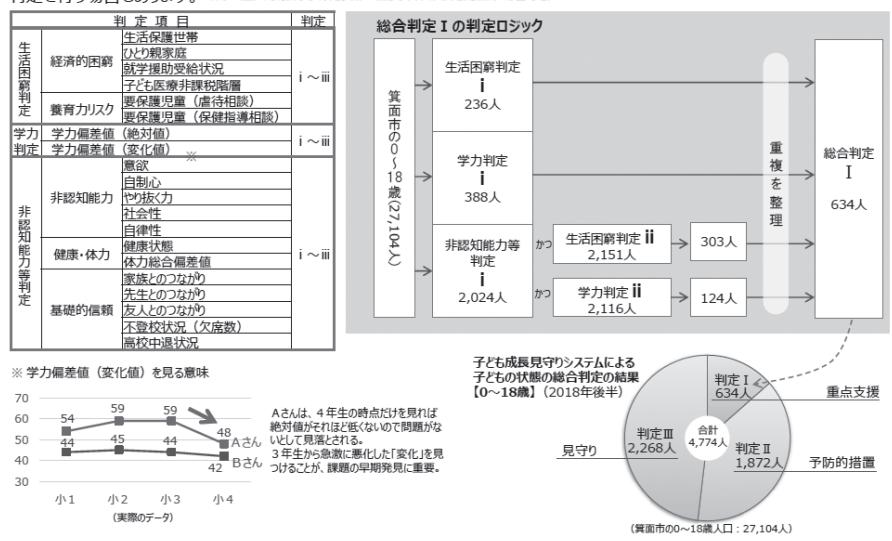
貧困の連鎖を断ち切る取り組み

本年度からは、「子ども成長見守り室」を子育てやひとり親に関する相談の窓口を持つ「子育て支援室」に発展的に統合し、「子ども成長見守りグループ」として配置した。このことで、窓口において保護者の相談に対応したり、必要な情報を提供するなど、より家庭へのアプローチも密にできる体制となつた。

今後も、貧困の連鎖を断ち切ることを目指して、「子ども成長見守りシステム」を活用し、常に効果的な支援施策や支援体制を検討しながら子どもや家庭への支援を進めることとしている。

子ども成長見守りシステムによる判定

子ども成長見守りシステムでは、「生活困窮判定」「学力判定」「非認知能力等判定」の3つの要素で判定した上で、それら3つの要素を掛け合わせて、「子どもの状態の総合判定」を行います。判定は、定例で年2回行うとともに、必要に応じて随時、個別に判定を行う場合もあります。(例:重大な虐待事案を受けて全員がリスクを見直す場合など)



箕面市子ども成長見守りシステム

地域との協働で進める生活困窮者支援

伊丹市長（兵庫県）

藤原保幸
ふじわら やすゆき

はじめに

急速な少子高齢化・人口減少社会の進展により社会構造は大きく変容し、地域・家族・

職場といった生活のさまざまな場において支え合いの基盤が弱まり、福祉課題が複雑・複合化するなど、大きな影響を与えていた。伊丹市の人口は微増傾向にあるものの、将来的には減少に転じると予測されている。そういう背景の下、本市では平成15年度に策定した

「第1次伊丹市地域福祉計画」から一貫して「共生福祉社会の実現」を理念とし、全ての市民が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らすことができるまちづくりに取り組んできました。

ここでは、特に地域住民や事業者などと協働しながら進めている生活困窮者の支援について紹介させていただく。

生活困窮者支援の体制

本市では、平成27年4月の生活困窮者自立

支援法施行に合わせて、健康福祉部内に自立相談課（伊丹市くらし・相談サポートセンター）を設置し、生活困窮者自立相談支援事業をスタートさせた。

生活困窮者支援は、これまで行政の窓口でも対象とならず、制度のはざまに落ちていた市民を対象としており、行政内部の連携強化が必要なため、外部委託だけでは進められない。一方、「地域」には困っている方を見ているという

支援の入り口機能と、困っている方が社会に参加する居場所としての出口機能の二つの役割が期待される

が、行政が業務を抱え込む

との連携は進みにくい。

そこで、市の直営実施として府内連携を強化しながら、そこに伊丹市社会福祉協議会から職員の出向を受けて「相談支援員」として配置する体制を整備した。市社協は市民や行政、福祉の専門機関や団体・組織などが連携・協働するための中核的な役割を担っていることから、地域に根差した生活困窮者支援を実施するには、協働体制が最も効果的であると考えた。

その成果として、後段で紹介する官民連携による「こども食堂」の実施にもつながっている。また、平成28年度からは家計改善支援事業も市社協に委託しており、より一体的に支援を実施している。

「優先発注」の仕組みづくり

次に、生活困窮者就労訓練事業における優先発注の仕組みづくりについて述べる。

生活困窮者就労訓練事業は「雇用による就業を継続して行うことが困難な生活困窮者に



伊丹市実施体制図



対し、就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練」などを行うもので、事業者の自主的取り組みとして実施される。

本市では「企業組合伊丹市雇用福祉事業団」およびその関連団体である「NPO法人ワーカーズコーポカンさい」が事業を実施している。同事業団は古くは失業対策事業に取り組まれ、生活保護受給者への就労支援にも協力してきました。

また、従前より市の公園清掃や害獣駆除、建物管理や街路樹管理などの行政業務を受託しており、それらの業務が訓練に活用された。

訓練事業には労働契約を結び賃金を受け取ることができる「雇用型」と、訓練に重点を置いた「非雇用型」がある。同事業団では「雇用型」での受け入れにも協力的であったことから、優先発注の仕組みの活用により事業の推進を図ることとした。行政業務が「雇用型」として訓練に活用され、利用者に賃金が支払われれば、行政の管理的経費がそのまま困窮者支援につながる。優先発注の効果は明確であった。

優先発注は地方自治法施行令に規定されており、障害者支援団体やシルバー人材センターなどを対象に、行政の事業を競争入札とせず随意契約で発注することを可能とするものである。生活困窮者自立支援法施行に合わ

せた改正で、都道府県の認定を受けた生活困窮者就労訓練事業を実施する施設についても対象に追加されている。

平成27年7月に「生活困窮者の自立の促進に資すること」についての認定基準の策定・公表を行い、同年8月に同事業団およびNPO法人を「生活困窮者の自立の促進に資する」事業所として認定した。私の知り得る限りこの仕組みを整え、活用を行ったのは全国初である。他都市から多数の問い合わせがあり、厚生労働省から取り組み事例として紹介いただくなど、先行事例として評価をいただいていることは大変ありがたい。

認定の翌年(平成28年度)には27件の随意契約を行い、22人の市民が就労訓練を利用された。その内19人は「雇用型」で、その中から9人が新たな職に就き自立を果たすなどの成果が得られた。同事業団ではスーツの貸し出しや携帯電話の貸与など自主的な支援も行われている。引き続き連携を図りながら、事業の効果的な運用を行ってまいりたい。

ひきこもりのアウトリーチ支援

次に「ひきこもり」支援について触れたい。制度開始当初より積極的に取り組んできたが、初回相談の約8割は家族などから寄せられており、本人と会えず相談が中断することも少なくなかった。そこで、対象者の来訪を待つだけではなく、家庭などへの訪問を重ね

て、本人が望んだときにつなげることを目的に、令和元年度にひきこもりアウェトリーチ支援員を配置した。

令和2年度までに、支援の中止していた29世帯へアウェトリーチを実施し、うち26人と会うことができ、13人が医療機関への受診や障害福祉サービスの利用につながるなど、地道ではあるが成果を上げている。

その他、医療機関の協力による医療相談会の実施や、就労支援事業所などの協力による在宅での就労体験、会えていない方には市民団体と協働で作成した絵手紙の送付による声掛けなど、さまざまな取り組みを実施している。ひきこもりの方の多くは、「社会に出たい」という気持ちを持つておられる。その思いに寄り添い、きっかけをつくることで、1人でも多くの方が社会参加を果たし、生き生きとした生活が送れるよう、ひきこもり支援を推進してまいりたい。

官民連携による「こども食堂」

体制づくりの項で述べた通り、本市では官民連携による「こども食堂」の取り組みを実施している。子どもたちが夜間に行き場もなく、地区内のショッピングセンターで時間を過ごしていることを心配する住民の声が発端となり、市社協のコミュニティワーカーが子ども食堂の開催を提案。生活困窮者の学習支援として、食堂と併せて大学生ボランティア



こども食堂

による学習会を実施することとなり、地区住民・市社協・行政の協働による「こども食堂」プロジェクトが発足した。夜間閉鎖されていた老人福祉センターの食堂を活用することとなり、食堂受託事業者も運営に参加。約半年の準備期間を経て、平成28年5月開始となつた。

運営が安定した後、立ち上げから運営までのノウハウをまとめて「こどもの居場所を始

めようとしている人のためのサポートブック」を作成し、市社協と協働して開設希望者の支援を実施してきた。

市内17小学校区全てで開催されることを目指しており、令和3年10月現在、13カ所で開催されている。商店街の飲食店を中心となり社会福祉法人と協力して実施している所、自治協議会が中心となつて共同利用施設で開催している所など、運営形態や実施場所はさまざまである。

立ち上げ時の費用については、赤い羽根共同募金など民間の助成金の活用を図り、運営については食材の寄付や利用料金などで賄つていただきており、本市では補助金などは支出していない。補助に頼らず、自立的に運営することで、継続性を保たれている。また、食堂運営者のネットワークづくりも進められ、団体や個人などからの物品提供を一括で受け付けする仕組みも検討されている。それぞの運営者の自主性を尊重しながら、支援を続けてまいりたい。

重層的支援体制整備事業

最後に、重層的支援体制整備事業について述べておきたい。本年4月、同事業を規定した改正社会福祉法の施行を受けて、本市でも準備事業を開始している。

おわりに

コロナ禍において、生活困窮や社会的孤立はより顕在化しており、国においても「孤独・孤立対策担当室」が設置され対策が協議されるなど、行政における困窮者支援・地域福祉の取り組みはますます重要となつてきている。これまで述べた通り、本市としてもさまざまな取り組みを進め、悩みや困りごとを抱える市民を受け止め、寄り添い、地域とのつながりや地域づくりの支援を行い、全ての市民が安心して生き生きと暮らすことができるまちづくりを推進していきたい。

健康福祉部に課長級の相談支援コーディネーター1名を配置するとともに、市社協に相談支援・参加支援・地域づくり支援の三つのコーディネーターを配置。また、市社協のコミュニティワーカーの地域支援活動も事業に位置付けるなど、体制整備を行つた。

令和5年度の本格実施を目指し、本年度は具体的な運用などを協議・試行し、来年度はアウトリーチ支援について検討を行う予定である。さらに、地域包括支援センターなどの関係機関、民生委員児童委員や地域役員、地域の事業者など、あらゆる主体が連携できるような、市全体での地域福祉のネットワークの構築を進めていきたいと考えている。

都市のリスクマネジメント

第140回

「コミュニティ防災」と自治体の課題

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授

室崎益輝

自然の凶暴化と社会の脆弱化の中で、災害の巨大化、頻発化、多様化、複合化が進んでいる。この災害の時代にあって、自治体の災害対応の大転換が求められている。

その転換の方向性を、この「リスクマネジメント」の連載の中で探ってきた。その中で、「減災」や「危機管理」さらには「連携協働」といった視点から、新たな防災体制を構築しなければならないことを明らかにした。それが、コミュニティ防災である。

そこで今回は、その核心となるべきコミュニティ防災の在り方に触れておく。

コミュニティ防災の大切さ

減災のためには「人間の足し算」が必要なこと、人間の足し算では「行政とコミュニティの連携」が必要なことを、このシリーズの中で繰り返し述べてきた。というのも、災害の激甚化や多様化に備える上でも、自

助と公助の限界を埋める上でも、身近な防災の日常化を図る上でも、地域密着型のコミュニティ防災の充実が欠かせないからである。

巨大災害や広域災害においては、広域応援に過大な期待をかけることは許されない。例えば、南海トラフ地震が起きた場合、ボランティアなどの資源の供給力を超えた規模となり、全ての地域に必要とされる資源を提供できなくなる。孤立無援の地域が生まれてしまう。その場合は、内部支援で急場をしのがざるを得ない。コミュニティが頼りという状況になる。

多様な災害が次々と襲ってくる状況においては、地震や豪雨、あるいは感染症などに対して個々に備えることも大切だが、それら全ての災害に共通する減災の基盤をつくっておくことが大切である。万病に通じる公衆衛生的な対策に力を入れないといけない。この公衆衛生的な対策として、自助としてのライフスタイルでは、コミュニティに助けられ行政

スタイル、互助としてのコミュニティの見直しが求められることになる。

地区防災計画の特質と役割

コミュニティ防災の必要性が高まる中で、行政が主体のトップダウン型の「地域防災計画」に加えて、コミュニティが主体のボトムアップ型の「地区防災計画」の整備が図られつつある。地域防災計画と地区防災計画を車の両輪とした減災の取り組みが進みつつある。連携協働の時代にふさわしい、新たな防災の枠組みがつくられたといつてよい。

この地区防災計画は、現在の防災対策の隙間を埋め、行政の負担を軽減する役割を果たす。学校の先生が生徒の背中を押してその学力の向上を図るように、行政がコミュニティの背中を押してその減災力の向上を図るのである。スタートラインでは、その背中を押すという行政の負担は生じるが、ゴールでは、コミュニティに助けられ行政



Risk Management

の負担が軽減される。自治体にとつてもプラスになる取り組みとして、その強化を図つてほしい。

ところで、この地区防災計画の取り組みは、地域密着性、創意創発性、自律規範性、公民連携性といった特質を持つている。地域密着性というのは、地域がなすべき課題や地域でしかできない課題を、コミュニティが率先して実践することをいう。隣同士で声を掛け助け合つて避難するという「みんなで避難」は、コミュニティでしかできない。被災者の状況に応じて避難所の食事を提供するという「オーダーメードの食事」もコミュニティでしかできない。

創意創発性というのは、みんなの意見やアイデアを引き出して、独創的で効果的な課題解決の道を開くことをいう。それにより、画一的な防災からの脱却が可能になる。地域それぞれの特徴のある取り組みが生み出される。そのことが「わが計画意識」にもつながり、次の自律規範性にもつながる。自律規範性というのは、みんなの計画をみんなで責任を持つて実行するという関係性が生まれることをいう。自主的な参画が自發的な実行を生み出す。避難所運営などをみんなで分担することが可能になる。

最も大切なのが、公民連携性である。コミュニティで策定された地区防災計画は、行政の公的な認定を受けて地域防災計画に

盛り込まれる。そのことにより、地区防災計画は公的なものとなる。地区防災計画は、行政との連携の下に進められるべきものである。それゆえに、コミュニティの背中を押す役割や柔らかな介入による支援が自治体には求められる。

コミュニティ防災の再構築

「地区防災計画に総力を」といつても、高齢化や空洞化が進む現在のコミュニティでは不可能という声が、多くの自治体から返ってくる。確かに、今までのコミュニティや自主防災の概念では、地区防災の展開は難しい。新しい協働防災や相互扶助の考え方には軌道修正しなければならない。画一的な自主防災から、弾力的な地区防災への転換がいる。

第一に、コミュニティ防災の単位を、町内会や小学校区といった行政的な境界に縛られて決める必要はない。共通する課題や利害に即して自由に決めてよい。河川の上流と下流が一緒に計画を作る、斜面の土砂災害危険地だけで計画を作る、マンションだけで計画を作ることがあつてもよい。避難所を共通にする町会が集まつて計画を作つてもよい。

第二に、住んでいる人だけでなく、働いている人や交流している人も含めて、地区

防災に取り組むことが推奨される。コミュニティ防災の主体の多様化を図るのである。若者で補う。近くに大学や高校があれば一緒に取り組んでゆく。さらには、福祉施設や商店街をも巻き込むことが求められる。第三に、小学校の先生や消防団員さらには防災士といった、地域に密着した専門家をアドバイザーとして積極的に取り込むことが求められる。地区防災計画のアドバイザー制度が求められるやえんである。

筆者プロフィール

室崎益輝（むろさき よしてる）

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、2017年より兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



総務省公立病院経営強化に関する検討会の開催

城西大学経営学部教授 伊関友伸

総務省検討会の設置

2021年10月6日、総務省は「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」の第1回会議を開催した。検討会は、2015年3月に公表された「新公立病院改革ガイドライン」に基づく各自治体病院の改革プランが標準対象期間を終えていることを踏まえて設置された。

本来であれば標準対象期間は2020年度末であり、2020年度中に検討会を開催し、3度目のプランが策定されるべきものであつたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、会議が行われないでいた。

検討会の開催趣旨

染症への対応においては、その重要性が改めて認識され』ていること。その一方、各公立

病院は、新公立病院改革ガイドラインを踏ま

えてプランを策定し、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化や再編・ネットワーク化などの様々な経営改革に取り組んできたが、依然として、医師不足等による厳しい経営状況が続いていること。今般の感染症対応では、感染症拡大時に備えた平時からの取組の重要性が浮き彫りにされた』このような状況を踏まえ、感染症対応の視点も含めた持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院に対する新たなガイドラインや地方財政措置について検討するため、検討会を開催することとされている。

第1回会議の議論

検討会の結果については総務省のホームページで公開されている（総務省トップ→組織案内→研究会等→持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会で検索可能）。第1回会議では、これまでの公立病院改革の取り組み結果について、地域医療構想を踏まえた役割の明確化に関し、「民間病院も含めた全体の病床数の削減は相当程度進捗^{しんらよく}。今後は機能向上のためのバージョンアップが必要」である。経営の効率化について、「人口減少に加え、コロナの影響による患者数の減が経営に影響を与えており、経営強化が必要」。再編・ネットワー

開催要綱では、検討会の設置趣旨として、公立病院は、「地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、新型コロナウイルス感

検討会は、「検討会構成員名簿」のとおり9名の構成員（国の会議は委員を構成員と呼ぶ）から成り、座長には堀場勇夫地方財政審議会会長が就任している。筆者は縁あつて検討会の構成員となっている。なお、オブザーバーとして厚生労働省医政局地域医療計画課長が参加している。

適用に比べ、独法化のほうが人事面の柔軟性

地域医療再生への道



総務省HP「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jizoku_iryo/index.html

検討会構成員名簿	
(座長)	
堀場 勇夫	地方財政審議会会長
(構成員)	
伊関 友伸	城西大学経営学部教授
小池 創一	自治医科大学医学部教授
辻 琢也	一橋大学国際・公共政策研究部教授
沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
星野 菜穂子	地方財政審議会委員
望月 泉	岩手県八幡平市病院事業管理者 (全自病協副会長)
八木 聰	兵庫県病院局病院事業副管理者
和田 順知	公認会計士(経営・財務マネジメント 強化事業アドバイザー、元有限責任監 査法人トーマツパートナー)
(オブザーバー)	
鷲見 学	厚生労働省医政局地域医療計画課長

筆者プロフィール

伊関友伸 (いせきともとし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』(ぎょうせい2019年)、『新型コロナから再生する自治体病院』(ぎょうせい2021年)など。

が高く、「医師確保につながる」などの意見が交わされた。

さらに、公立病院は新型コロナウイルス感染症対応に多大な役割を果たしていることや、これまでの公立病院改革の取り組みと新型コロナウイルス感染症対応の関係について、「再編・ネットワーク化による基幹病院の強化が、医師確保やICU等の設備の充実につながり、コロナ対応でも大いに貢献した」などの意見が出された(第2回会議資料3前回いただいた主なご意見より)。

今後、検討会の議論を踏まえて、総務省において3回目のガイドラインが策定され、新たな財政措置も行われる見込みである。

第8次地域医療計画との関係

画に新興感染症の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項が追加された。地域医療構想は、都道府県地域医療計画の一部として策定され、2023年度に厚生労働省の検討を踏まえて各都道府県において策定作業が進められる。

3回目の総務省ガイドライン、そして各自の新型コロナウイルス感染症のまん延を踏まえたものとなることが予想される。その一方、厚生労働省は、2024年度から始まる都道府県の第8次地域医療計画の策定に向けて、厚生労働省は、2024年度から始まる都道府県の第8次地域医療計画の策定に向けて、新たな検討を進めている。今回の新型コロナウイルス感染症のまん延を踏まえ、2021年5月に成立した「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案(いわゆる東ね法案)」の医療法の改正において、地域医療計

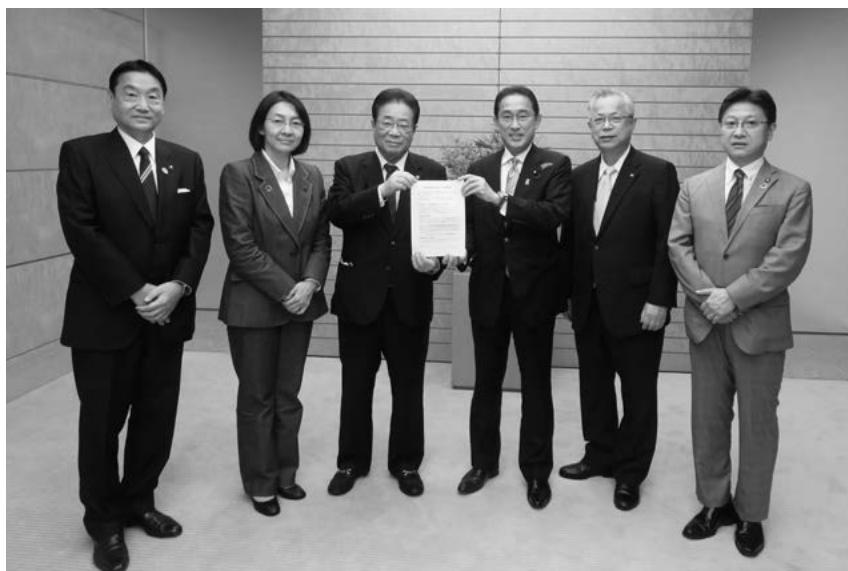
て、基本、2022年度中に各病院は感染症対策を始めとする医療提供の在り方について、先行して検討を行うことになるだろう。新しく策定する各自治体病院の経営プランを踏まえて、2023年度の地域医療計画・地域医療構想の策定に臨み、自治体病院が策定した経営プランの変更が必要がある場合、さらに修正を行うことが必要になると思われる。

全国市長会の

動き

10月1日～11月12日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



岸田・内閣総理大臣に要請

#1 立谷会長はじめ副会長等が
 岸田・内閣総理大臣に要請

10月11日、立谷会長、副会長の田辺・静岡市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、大阪府市長会会長の野田・東大阪市長が岸田・内閣総理大臣に面会の上、「岸田新内閣発足に当たっての重点提言」について要請を行った。

【企画調整室】



意見交換を行う立谷会長

#2 「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」
 が開催され、立谷会長が出席

10月13日、「地方三団体と山際大臣とのテレビ会議」が開催され、国から山際・経済再生担当大臣、地方三団体から本会の立谷会長、全国知事会会長の平井・鳥取県知事、全国町村会会長の荒木・嘉島町長が出席し、ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方について意見交換を行った。

【社会文教部】

#3

国と地方の協議の場（令和3年度第2回）
が開催され、立谷会長が出席

11月12日、「国と地方の協議の場」（令和3年度第2回）が開催され、本会から立谷会長が出席し、地方創生および地方分権改革の



発言する立谷会長（右から2番目）



発言する岸田・内閣総理大臣

推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

【企画調整室】

現場のリアルな悩みを解決する！ 職員減少時代の 自治体人事戦略

早稲田大学

政治経済学術院教授

稻継裕昭

獨協大学法学部教授

大谷基道 著

株式会社ぎょうせい 定価2,420円(税込)

限られたマンパワーの中、自治体においては本来担うべき機能を発揮し、住民が安全安心に暮らすとのできるよう、さまざまなサービスを継続的に提供することが求められている。

しかしながら、自治体業務の高度化、複雑化、業務量の増加など、公務を取り巻く環境が大きく変化し、職員数のさらなる減少が見込まれる中、必要な行政サービスを提供し続けるには、人事政策全体や組織の仕事の進め方を見渡して、トータルなシステムとして考える必要がある。

本書は、今後の自治体に求められる職員像を提示した上で、そうした人材を育てるためのトータルな人事戦略について現状の問題点を分析しながら書かれるなど、自治体の人事担当者にとって必携の1冊である。



令和4年 全国市長会年間行事予定

月 日	時 刻		会 場	会 議 名 他
	開始	終了		
1月 26日 (水)	10:00	12:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
	13:30	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
4月 13日 (水)	13:30	15:00	全国都市会館	理事会
4月 14日 (木)	10:00	12:00	全国都市会館	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議
5月 31日 (火)	11:00	12:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
	13:30	15:00	日本都市センター ルポール麹町 JA共済ビル	第1～第4分科会
	15:30	17:00	全国都市会館	市長フォーラム
6月 1日 (水)	10:00	12:00	ホテルニューオータニ	第92回全国市長会議
	13:00	13:20	同上	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
7月 13日 (水)	10:00	12:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
	13:00	14:30	全国都市会館	理事・評議員合同会議
10月 13日 (木) (第1日)	9:30	17:00	出島メッセ長崎	第84回全国都市問題会議 開催地：長崎市 出島メッセ長崎 (住所：長崎市尾上町4-1)
10月 14日 (金) (第2日)	9:30	12:00	同上 (午後視察)	
11月 16日 (水)	13:00	15:00	全国都市会館 日本都市センター 他	(行政、財政、社会文教、経済) 委員会
11月 17日 (木)	13:00	15:00	全国都市会館	理事・評議員合同会議
12月 (政府予算対策)			全国都市会館	(必要に応じて) 理事会または政策推進委員会

※時刻、会場等については予定であり、正式には開催通知で連絡いたします。